

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年5月28日
【事業年度】	第19期（自平成20年3月1日至平成21年2月28日）
【会社名】	株式会社クリーク・アンド・リバー社
【英訳名】	CREEK & RIVER Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井川 幸広
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町二丁目10番9号
【電話番号】	03(4550)0011(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 福田 浩幸
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町二丁目10番9号
【電話番号】	03(4550)0011(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 福田 浩幸
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
売上高 (千円)	9,126,582	11,545,776	14,186,975	14,513,783	14,992,991
経常利益 (千円)	315,859	256,749	350,735	455,064	502,553
当期純利益又は 当期純損失 (千円)	28,359	142,592	22,048	262,838	260,733
純資産額 (千円)	2,741,590	2,892,145	3,108,925	3,277,543	3,344,603
総資産額 (千円)	4,839,934	5,773,131	5,915,345	5,677,328	5,153,708
1株当たり純資産額 (円)	61,046.32	12,827.75	12,844.83	13,584.35	14,258.67
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額 (円)	632.75	633.51	97.71	1,180.94	1,201.00
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)		625.96	97.38	1,180.77	
自己資本比率 (%)	56.6	50.1	49.0	52.8	59.6
自己資本利益率 (%)		4.9	0.8	8.9	8.6
株価収益率 (倍)		93.44	366.4	14.8	10.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	153,836	367,598	845,110	235,218	889,148
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	118,966	318,853	538,592	235,966	173,757
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	54,272	379,688	85,822	564,838	579,462
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,083,358	2,155,911	2,384,550	1,876,467	1,966,773
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (名)	167 (58)	204 (69)	243 (64)	319 (53)	338 (46)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成16年7月16日開催の取締役会決議により、平成16年8月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を平成16年10月20日をもって1株を2株に分割しております。そのため、第15期の1株当たり当期純損失金額は分割後の株式数に基づいて算出されております。

3 平成17年4月21日開催の取締役会決議により、平成17年8月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を平成17年10月20日をもって1株を5株に分割しております。そのため、第16期の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は分割後の株式数に基づいて算出されております。

4 第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5 第15期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

6 第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
売上高 (千円)	8,057,715	9,826,349	11,258,626	10,694,267	10,965,405
経常利益 (千円)	319,710	267,686	453,301	481,568	480,697
当期純利益 (千円)	48,742	108,887	23,341	254,254	244,277
資本金 (千円)	1,024,128	1,028,610	1,034,313	1,035,594	1,035,594
発行済株式総数 (株)	44,910	225,460	225,830	226,090	226,090
純資産額 (千円)	2,888,436	3,003,567	3,021,446	3,107,685	3,209,912
総資産額 (千円)	4,351,738	4,669,215	4,822,261	4,494,128	4,484,928
1株当たり純資産額 (円)	64,316.11	13,321.95	13,335.45	14,068.24	14,871.41
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	()	100 ()	100 ()	200 ()	200 ()
1株当たり当期純利益 金額 (円)	1,087.51	483.77	103.45	1,142.37	1,125.20
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	1,081.26	478.00	103.10	1,142.21	
自己資本比率 (%)	66.4	64.3	62.5	69.0	71.4
自己資本利益率 (%)	1.7	3.6	0.8	8.3	7.8
株価収益率 (倍)	169.2	122.4	346.1	15.3	11.6
配当性向 (%)		20.7	96.7	17.5	17.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (名)	107 (43)	119 (58)	134 (54)	157 (38)	165 (30)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 平成16年7月16日開催の取締役会決議により、平成16年8月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を平成16年10月20日をもって1株を2株に分割いたしました。そのため、第15期の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は分割後の株式数に基づいて算出されております。
- 平成17年4月21日開催の取締役会決議により、平成17年8月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を平成17年10月20日をもって1株を5株に分割いたしました。そのため、第16期の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は分割後の株式数に基づいて算出されております。
- 第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
平成2年3月	株式会社クリーク・アンド・リバー社として東京都新宿区荒木町22番地に設立 マーケティングコンサルティング会社としてスタート
平成2年10月	東京都千代田区一番町6番地へ移転
平成3年5月	一般労働者派遣事業の許可を取得(般13-01-0367)
平成4年7月	映像クリエイター・エージェンシー事業を開始
平成5年7月	東京都千代田区一番町15番地 一番町コートビルへ移転
平成5年11月	大阪市北区紅梅町1-14 カサピアンカに大阪支社開設(般27-02-0155) 有料職業紹介事業の許可を取得(13-01-コ-0240)
平成7年5月	大阪市北区天神橋二丁目2番2号 KDK天満ビル3Fへ大阪支社移転
平成8年2月	東京都千代田区一番町15番地 一番町NNビルへ移転
平成8年4月	マルチメディア事業部発足 マルチメディアスクール・クリエイティブラボ開設
平成8年6月	マルチメディアクリエイター・エージェンシー事業開始
平成8年12月	ゲームクリエイター・エージェンシー事業開始
平成9年7月	出版・広告クリエイター・エージェンシー事業開始
平成9年11月	株式会社ギャガ・コミュニケーションズと提携「CR-GAGAプロジェクト」スタート クリエイターのための月間情報誌「DIRECTOR'S MAGAZINE」創刊
平成10年11月	「CR-GAGAプロジェクト」第1回作品 日本初フル3DCGムービー「VISITOR」完成
平成11年10月	東京都港区赤坂七丁目3番37号 カナダ大使館ビル2Fへ移転 C&Rプロフェッショナル・エデュケーションセンターを設立 東映アニメーション株式会社と提携「CR-東映アニメーションプロジェクト」スタート 登録クリエイター数が10,000名を突破
平成12年2月	大阪市北区西天神四丁目3番25号 梅田プラザビル アネックスへ支社移転 「CR-GAGAプロジェクト」第2回作品「A・L・I・C・E」劇場公開 日本初DLPによる上映
平成12年6月	大阪証券取引所(ナスダック・ジャパン[現ヘラクレス]市場)に上場
平成13年2月	株式会社フォーバルと持分法適用関連会社「株式会社ディスクロージャーバンク」を設立
平成13年3月	株式会社ジャパン・デジタル・コンテンツと業務提携
平成13年4月	持分法適用関連会社「デザインエクステンジ株式会社」と資本・業務提携
平成13年7月	ウペポ・ディー・マジ株式会社と持分法適用関連会社「株式会社ディー・ファッション・プランニング」を設立
平成13年8月	韓国ソウルに連結子会社「CREEK & RIVER KOREA Co.,Ltd.」を設立 台湾台北に連結子会社「CREEK & RIVER TAIWAN Co.,Ltd.」を設立 株式会社ディスパースと業務提携
平成13年11月	NTT研究所と「全国撮影ネットワーク」実証実験開始
平成13年12月	連結子会社「株式会社ティー・オー・ピー」を設立

年月	沿革
平成14年4月	株式会社ネットラーニングと業務提携「eラーニング共同プロジェクト」スタート
平成14年5月	米国デラウェア州に「CREEK & RIVER AMERICA Inc.」を設立 米国ニューヨーク州に「CREEK & RIVER AMERICA LLC.」を設立
平成14年7月	株式会社共同テレビジョンとコンテンツに関する技術制作協力において業務提携
平成14年8月	登録クリエイター数が20,000名を突破
平成14年10月	持分法適用関連会社「株式会社ディスクロージャーバンク」の株式を譲渡
平成15年2月	「株式会社メディカル・プリンシプル社」の株式取得により子会社化 持分法適用関連会社「株式会社ディー・ファッション・プランニング」の株式を譲渡
平成16年3月	連結子会社「株式会社C & R総研」を設立 大阪市北区堂島浜一丁目4番地16号 アクア堂島西館13Fへ大阪支社移転
平成16年10月	C & Rクリエイティブ・センター銀座開設
平成16年12月	「株式会社オープンマジック」の株式取得により子会社化
平成17年1月	「株式会社リーディング・エッジ社」の株式取得により持分法適用関連会社化
平成17年4月	連結子会社「有限会社BSプロジェクト」を設立
平成17年6月	C & Rクリエイティブ・センター大阪開設
平成17年10月	登録クリエイター数が30,000名を突破
平成17年11月	連結子会社「有限会社ASプロジェクト」を設立
平成18年3月	ニューヨーク支社開設
平成18年5月	東京都千代田区麹町二丁目10番9号 C & Rグループビルへ本社移転 シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社と業務提携
平成18年9月	財団法人日本情報処理開発協会より「プライバシーマーク」認定を取得(第A860704(01)号)
平成18年11月	連結子会社「有限会社BSプロジェクト」第1回作品『ベルナのしっぽ』劇場公開 連結子会社「有限会社ASプロジェクト」第1回作品『赤い鯨と白い蛇』劇場公開 映画「赤い鯨と白い蛇」の書き下ろし原作小説を出版
平成18年12月	株式会社佐賀新聞社、株式会社ミックスネットワークと業務提携 登録クリエイター数が35,000名を突破
平成19年4月	「天命 我がサッカー人生に終わりなし」を出版
平成19年6月	「政論! 山本一太 VS 次世代を担う政治家たち」を出版
平成19年8月	非連結子会社「株式会社C & Rリーガル・エージェンシー社」を設立
平成19年8月	連結子会社「株式会社オープンマジック」の株式を譲渡
平成19年10月	登録クリエイター数が40,000名を突破
平成20年2月	持分法適用関連会社「株式会社リーディング・エッジ社」を連結子会社化
平成20年8月	非連結子会社「株式会社C & Rリーガル・エージェンシー社」を連結子会社化
平成20年9月	「ウェブデザイン技能検定2級対策問題集」を出版 大阪市中央区南船場三丁目5番8号 日本生命心斎橋ビル8Fへ大阪支社移転
平成20年10月	「ホワイトハウスの住人 歴代アメリカ大統領の軌跡」DVDを発売

3【事業の内容】

当社グループは、映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等の様々なクリエイティブ分野において、企画・制作を行なうクリエイターのエージェンシー事業をコアビジネスとし、更に、クリエイティブ以外の専門分野におけるエージェンシー事業を展開しております。平成21年2月末日現在、当社グループは下表のとおり構成されております。

会社名	事業内容
株式会社クリーク・アンド・リバー社（当社）	エージェンシー事業、教育事業、出版事業 等
株式会社シー・アンド・アール *	その他の事業
CREEK & RIVER KOREA Co.,Ltd **	エージェンシー事業（海外）
株式会社メディカル・プリンシプル社 **	エージェンシー事業、教育事業、出版事業
株式会社リーディング・エッジ社 **	エージェンシー事業
株式会社C & Rリーガル・エージェンシー社 **	エージェンシー事業、教育事業、出版事業
株式会社C & R総研 **	教育事業
株式会社ティー・オー・ピー **	エージェンシー事業
有限会社BSプロジェクト **	エージェンシー事業
有限会社ASプロジェクト **	エージェンシー事業
株式会社メディカルスタンダード社 ***	エージェンシー事業

(注) * 親会社 ** 連結子会社 *** 持分法非適用関連会社

当社グループは、「人の能力を最大限に引き出し、人と社会の幸せのために貢献する」ことを統括理念とし、グループ全体で企業価値の向上に努めております。

グループの中核をなす当社は、「クリエイターの生涯価値の向上」と「クライアントの価値創造への貢献」をミッションとし、クリエイティブ・マネジメントからコンテンツ・マネジメント、更にはライツ・マネジメントまで、あらゆるクリエイティブ領域において独創的なサービスを提供するクリエイター・エージェンシーとして活動しております。対象となる領域は、エンタテインメント業界・マスコミ業界・広告業界・一般産業界等において制作される映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等、コンテンツに関わる全てのクリエイティブ領域となります。

事業拠点は国内のみならず、韓国に連結対象子会社を設立し、サービスのグローバル化を図っております。平成21年2月末日現在、約49,000人のクリエイター及び約1,000社の制作プロダクションにまでパートナーが拡大し、国内外で活躍するプロフェッショナル・クリエイターあるいは制作プロダクションに、より一層活躍できる環境、一生涯プロフェッショナルとして活躍できる環境を提供し続けることを使命と考えております。

また、クリエイターの付加価値を高めるため、スキルアップ・キャリアアップを目的としたトレーニング・カリキュラムの開発・運営にも力を入れております。

更に、クリエイティブ分野で蓄積したノウハウを活かし、その領域を他の専門分野へ拡大しております。ドクター・エージェンシーとして認知度を向上させ、業界における一定の地位を確立した連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社は、着実に業容を拡大しております。また、ITエンジニアのエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社リーディング・エッジ社は、クライアントのコンテンツ・ニーズをIT面からサポートすることで、グループシナジーを強化しております。法曹関連分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社C & Rリーガル・エージェンシー社は、設立後約1年が経過し、今後の事業展開等を鑑み、平成20年8月31日より連結子会社といたしました。

今後も、プロフェッショナル・エージェンシーを他の専門分野へ積極的に展開し、グループ事業の拡大に努めると共に、グループ一丸となって、「プロフェッショナル・エージェンシー・グループ」としてのステータス確立を目指してまいります。

(注1) 当社グループが対象とするクリエイターとは、主として機材・ソフトウェアの操作に関するオペレーション作業を提供するオペレーターではなく、個々に異なる発想力・企画力・技術力を有する開発・制作活動の方向性や品質の根幹に関わる不定形な活動に従事する人材であり、その中でも大きな組織に属さず、個人事業主として、独立したプロフェッショナルとして企画・制作活動を行なっているフリーランス・クリエイターであります。

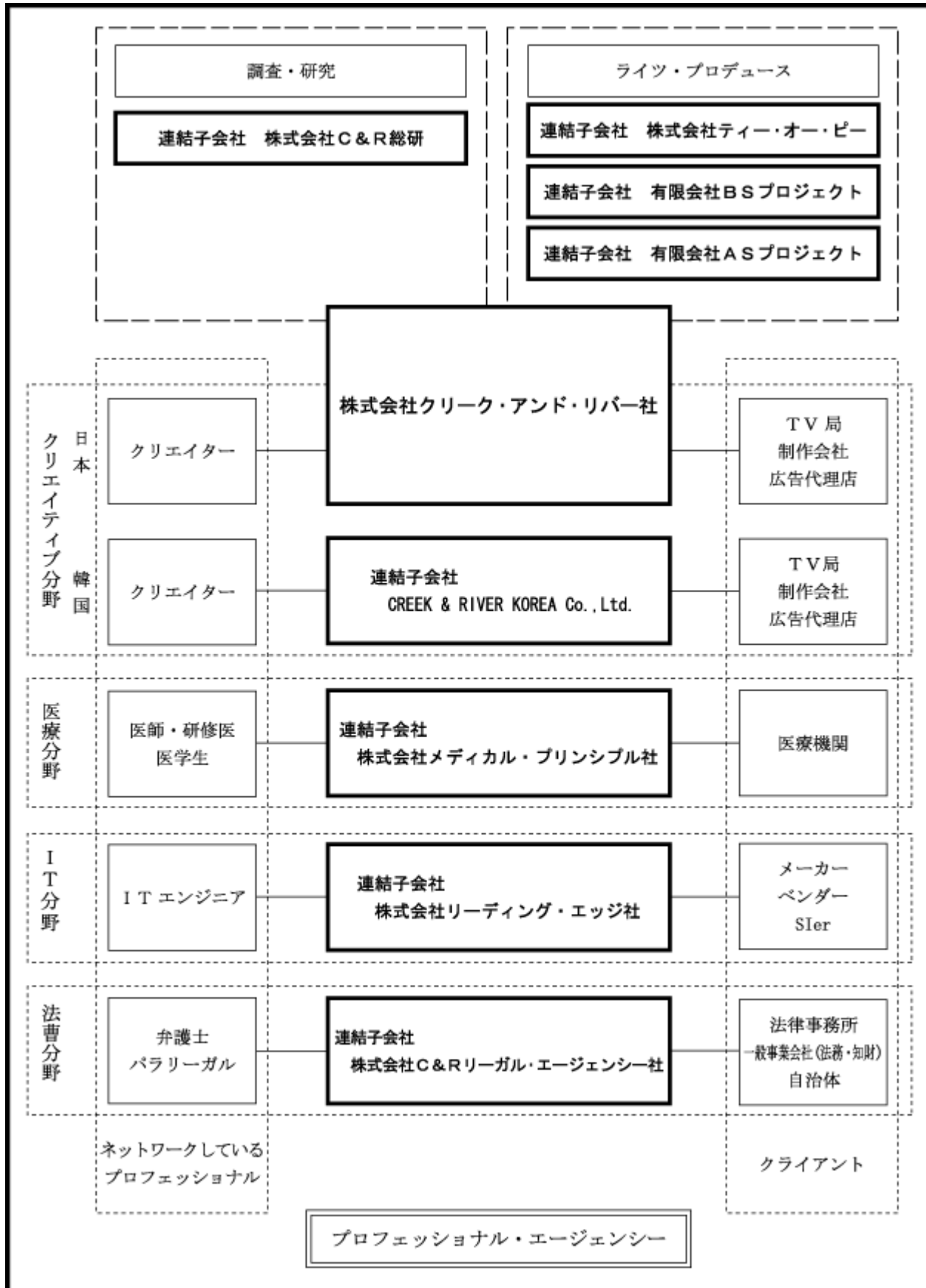
具体的な職種といたしましては、映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等の業界における開発・制作活動に携わる映画監督・プロデューサー・TVディレクター・脚本家・カメラマン・Webデザイナー・CGデザイナー・ゲームプログラマー・クリエイティブディレクター・コピーライター・イラストレーター及び前記以外の業界プロフェッショナル・クリエイター等が挙げられます。

(注2) 当社グループが対象とするプロダクションとは、映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等の業界で独立法人として活動しているコンテンツ開発・制作会社であります。

具体的には、映画・ビデオ・ゲーム及び放送・通信媒体に配信される映像コンテンツの開発・制作会社、広告・出版等に関する印刷物の開発・制作会社等が挙げられます。

事業の系統図は次のとおりです。

事業系統図



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 株式会社シー・アンド・アール(注)2	東京都千代田区	10,500	その他の事業		52.40 (21.61)	役員の兼任 3名
(連結子会社) CREEK & RIVER KOREA Co.,Ltd.(注)4・7	韓国ソウル市	千ウォン 1,197,500	エージェンシー 事業	90.00		当社の事業内容を韓国に て展開しております 役員の兼任 1名
株式会社メディカル・プリン シブル社(注)4	東京都渋谷区	329,750	エージェンシー 事業 教育事業 出版事業	65.32		役員の兼任 4名
株式会社リーディング・エッ ジ社(注)3・4・6	東京都千代田区	225,000	エージェンシー 事業	32.44 [37.78]		エージェンシー事業 システムの開発・運用 役員の兼任 1名
株式会社C & Rリーガル・ エージェンシー社	東京都千代田区	50,000	エージェンシー 事業 教育事業 出版事業	80.00		役員の兼任 1名
株式会社C & R総研	東京都千代田区	10,000	教育事業	100.00		コンテンツ分野の調査・ 研究・開発 役員の兼任 1名
株式会社ティー・オー・ピー	東京都千代田区	49,000	エージェンシー 事業	89.80		役員の兼任 2名
有限会社BSプロジェクト	東京都千代田区	3,000	エージェンシー 事業	90.00		役員の兼任 1名
有限会社ASプロジェクト	東京都千代田区	3,000	エージェンシー 事業	100.00		役員の兼任 1名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は、間接所有割合であります。

3 「議決権の所有(被所有)割合」欄の[外書]は、緊密な者又は同意している者の所有割合であります。

4 特定子会社であります。

5 有価証券報告書を提出している会社はありません。

6 持分は100分の50以下であるが、同社及び当社グループの今後の事業展開を鑑み、子会社としたものであります。これにより、同社の資本金が当社の資本金の100分の10以上に相当しているため、特定子会社に該当してあります。

7 CREEK & RIVER KOREA Co.,Ltd.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,220,723千円
	(2) 経常利益	26,301千円
	(3) 当期純利益	21,829千円
	(4) 純資産額	75,167千円
	(5) 総資産額	263,928千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
エージェンシー事業	268 (28)
教育事業	15 (2)
出版事業	3 (2)
全社	52 (14)
合計	338 (46)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 「従業員数」欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 全社として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
165 (30)	32.5	3.6	5,299

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 「従業員数」欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については概ね良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における経済環境は、米国サブプライムローン問題に端を発した未曾有の経済危機により、各国の実体経済に多大な影響が及び、世界恐慌の様相を呈しています。日本経済におきましても、企業の設備投資の大幅な縮小、個人消費の低迷等、内需・外需共に牽引材料に乏しく、企業収益は深刻な状況が続いています。

一方、当社グループの主要マーケットである、クリエイティブ業界を始め、医療業界、IT業界、法曹界においては、クリエイター、医師、ITエンジニア、弁護士等、専門的な能力・知識を有するプロフェッショナルに対するニーズは、比較的堅調に推移しております。

主要マーケットであるクリエイティブ業界では、コンテンツ制作に関わるコスト削減及び新規投資抑制の動きが一部で見られる一方で、既存のコンテンツ制作体制を見直し、新たにパートナーを選定する企業も見られる等、新たなビジネスチャンスも増加しております。

当社のビジネスモデルを韓国で展開する連結子会社CREEK & RIVER KOREA Co., Ltd.は、世界同時不況に伴い悪化する韓国経済下においても、TV局就業スタッフに関する契約管理、マネジメント・ニーズを的確に捉え、引き続き業容は拡大しております。ただ、日本円に対する韓国ウォンレートが前期比約50%下落する等、為替変動が急速に進行したことに伴い、結果として、当社グループの連結決算に影響を与える状況となっております。

また、連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社が属する医療業界においては、全国各地での医師の偏在と不足が社会問題化する中で、各医療機関からの人材ニーズは引き続き強く、同社はより良い医療サービスを提供できる社会の実現を目指し、医療機関と医師双方へサービスの拡充を図っております。なお、近年の医師不足を背景とし、同社に対するニーズの高まりに加え、医師の囲い込みを求める医療機関との契約が早期化していること等により、入職に至らずに契約が解除となる事象が一部に生じていたことを踏まえ、当連結会計年度より売上計上基準を変更いたしました。

当社グループは、中核事業である「エージェンシー事業の更なる収益力の強化」を主要テーマとして掲げ、グループ全体での成長を目指しております。当連結会計年度においては、前連結会計年度に実施した機構改革等による基盤整備を踏まえ、クライアント・ニーズに対する対応力を強化するべく、諸施策を加速してまいりました。

一方、急激なウォン安の進行に伴い、当連結会計年度の売上高に与える影響額は約7億円となったことに加え、連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社の売上計上基準の変更に伴う影響額は約2.5億円となり、利益面に対しても、同様に影響を与える結果となりました。

これらのマイナス影響を含めた上で、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高、営業利益、経常利益において前期比増収増益を達成し、売上高14,992百万円（前年同期比103.3%）、営業利益522百万円（前年同期比105.5%）、経常利益502百万円（前年同期比110.4%）、当期純利益は260百万円（前年同期比99.2%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

エージェンシー事業

当社グループの中核事業であるエージェンシー事業では、「エージェンシー事業の継続成長・利益率の向上」を掲げ、それぞれの分野における事業拡大を積極的に推進しております。

中核となる当社は、映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等あらゆるクリエイティブ分野で活躍するクリエイターを対象としたエージェンシー事業を展開しております。

映像制作及び映像技術分野では、優秀な人材の確保・育成に努めることで、コアクライアントであるTV局からの人材ニーズに応えると共に、TV番組等の制作請負案件の受注を拡大しております。当社が制作協力した、NNNドキュメント'08「血をこえて・・・“わが子”になった君へ」（日本テレビ系列）が、優秀番組・個人・団体を顕彰することを目的に、昭和38年に創設された歴史ある賞である、ギャラクシー賞テレビ部門の平成20年7月度月間賞に入賞する等、クオリティについても高い評価を得ております。

ゲーム分野では、次世代ゲーム機関連の開発需要に対応し、プロジェクト毎に企画・制作・人材ニーズに的確に応えることで高い評価を得ております。大手ゲームメーカーからの継続性の高い請負案件を受託する他、企画・開発の受注も増加しております。また、ゲーム分野で培ったノウハウを活かし、アミューズメント企業より企画・CG制作の受注も拡大しております。

また、一般事業法人も含めた、多様化するクライアントのWeb、広告・出版等の様々なコンテンツ・ニーズに対応し、制作請負ビジネスの拡大を推進いたしました。景気の急激な悪化に伴い、これまで当社の重点マーケットであった求人広告市場が急速に縮小し、新聞・雑誌・TV・ラジオに代表される従来メディアへの広告出稿も減少傾向を強めています。一方で、より費用対効果を求めるクライアントの志向を反映し、インターネット広告出稿は増加傾向にあります。また、Webやモバイルを通じたECマーケットは飛躍的に拡大していることを踏まえ、成長マーケットに対する取り組みを強化しております。また、各種ポータルサイトの取材・撮影・編集等の制作工程を一括して受託するアウトソーシングを積極的に推進する等、当社のクリエイティブ・ネットワークを活かした取り組みを強化しております。

当社のクリエイティブ・ネットワークを拡大する取り組みも着実に進展いたしました。クリエイター向けの情報発信サイト「CREATIVE VILLAGE」では、トップページ等のリニューアルや新規コンテンツの追加、クリエイター向けのキャンペーンの実施等、登録者数増加に繋がる諸施策を展開いたしました。また、平成20年3月には、ゲームクリエイターを始めとするデジタルコンテンツクリエイターが集う老舗のコミュニティサイト「デジタルトキワ荘」をリニューアル・オープンしました。同サイトに登録している方へのより多くの情報提供や交流を促進するため、セミナー・イベントの開催等により、サイトの運営を核とした一層質の高いクリエイティブ・ネットワークの構築を目指しております。

韓国においてクリエイター・エージェンシー事業を展開する連結子会社CREEK & RIVER KOREA Co., Ltd. は、約70のチャンネルに毎月約1,000名のスタッフの派遣を通じたTV局との取引に加え、WebやCG分野等、より多様なニーズへの対応を強化しております。更に、47名のトップクリエイターの専属マネジメントを行ない、トップクリエイターの作品の映像・書籍化等を通じて、ライツ・マネジメントにも積極的に取り組んでおります。また、平成20年12月には、同社のサービスが、クリエイターの価値向上と、コンテンツ制作の効率改善に大きく寄与したとして、韓国の知識経済部（日本の経済産業省に相当）より「アウトソーシング優秀企業長官表彰」を授与されました。

連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社においては、「民間医局」をコンセプトにドクター・エージェンシー事業を展開しております。大学医局・医師・医療機関を繋ぐ的確なサービスに対する認知度向上に伴い、平成20年12月末日現在、登録医師数が約25,700名、登録医療機関は約7,800となりました。平成20年7月には、株式会社日経BPが運営する医師向け情報サイト「日経メディカルオンライン」との提携により、医師登録を増加させる体制を整えました。また、平成20年8月より医療機関に対して医療従事者のための福利厚生サービス「Medical Club Off」を、平成20年12月には、医師向けの求人情報サイト「MediGate」を開始し、医療機関・医師それぞれに向けたサービスを充実させております。

また、ITエンジニアのエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社リーディング・エッジ社は、動画配信システムの受注においてサーバの設計・システム開発から運用面におけるサポートを提供する等、人材サービスに加え、WebシステムやDB構築、基幹システム構築等のノウハウも蓄積しております。

更に、法曹関係者のエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社C & Rリーガル・エージェンシー社は、弁護士等の登録者が1,200名を超える等、法曹・法律事務所・企業法務部とのネットワーク拡大を進めております。

これらの結果、エージェンシー事業は売上高14,588百万円（前年同期比102.8%）となりました。

教育事業

教育事業では、クリエイティブ、医療、IT、法曹各分野において、プロフェッショナルの生涯価値向上のため、様々なジャンルのトレーニング・カリキュラムや各種セミナーを実施しております。

当社では、当連結会計年度において、67講座を実施し、延べ1,200名が参加しました。プロのシナリオライター養成講座やスキルアップを目的とした講座等、幅広い分野をカバーする講座の開催により、多面的にクリエイターをサポートしております。また、地域のコンテンツビジネス活性化を主眼としたディレクター育成講座を地方自治体と共同で実施する等、当社の実績・ノウハウを活かした展開を行っております。

また、厚生労働大臣指定試験機関 特定非営利活動法人 インターネットスキル認定普及協会と共同で、ウェブデザインに関する知識・技能の実務能力を検定する国家資格「ウェブデザイン技能検定」の普及活動を展開しており、対策問題集の制作・発売や対策セミナーを開催いたしました。

韓国においては、放送分野での就業希望者に実践的のノウハウを提供するセミナー「Media Academy」を10回実施し、約100名が参加しました。同社が持つノウハウを活かしたセミナーを充実させることで、TV局のニーズに合致した質の高いスタッフを派遣することが可能となっており、セミナー終了後は全員がTV局に就業しております。

連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社では、医学生や研修医のための臨床研修病院合同セミナー「レジナビフェア」を7回実施し、延べ4,000名の研修医・医学生と641の医療機関、88のグループが参加しました。医師偏在と不足が社会問題化する中、参加人数・参加医療機関数共に大きく増加しております。また、開業を目指す医師に向けた「開業セミナー」や、復職を目指す女性医のための「内視鏡ハンズオンワークショップ」等、医師の多様なニーズに合致した講座を展開しております。

連結子会社株式会社C&Rリーガル・エージェンシー社では、世界各国の法令・判例、特許・知的財産等の分野の情報をオンラインで提供しているレクシスネクシスグループの日本法人レクシスネクシス・ジャパン株式会社と共同で、法務関連のセミナーを平成20年5月より開始し、これまでに35回実施、延べ約200名が参加いたしました。

これらの結果、教育事業は売上高339百万円（前年同期比138.6%）となりました。

出版事業

出版事業では、エージェンシー事業を補完する宣伝・サービス媒体として、プロフェッショナル・クリエイターのためのヒューマンドキュメント誌「DIRECTOR'S MAGAZINE」（日本）、「The Attractive」（韓国）、ドクターのヒューマンドキュメント誌「DOCTOR'S MAGAZINE」、及びリーガルプロフェッショナルのヒューマンドキュメント誌「Lawyer's MAGAZINE」を出版しております。医療分野においては、「DOCTOR'S MAGAZINE」で培ったノウハウを活かし、「病院新時代」（田辺三菱製薬株式会社）等、企業からの情報誌の制作を請け負う等、多角的な事業展開を行っております。

また、当社のクリエイティブ・ネットワークを活かし、クリエイターの優れた企画を書籍・DVD等へ作品化する取り組みの一環として、平成20年10月にDVDビデオセット「ホワイトハウスの住人 歴代アメリカ大統領の軌跡」を発売いたしました。アメリカ議会図書館所蔵のビデオ&フィルムライブラリーから、歴代アメリカ大統領に関する映像資料を厳選収録した作品で、パートナープロダクションの企画により、作品化に至りました。

当社が日本国内でオールライツ管理をする台湾ドラマ「白い恋人たち」は、平成21年2月よりTOKYO MX（東京メトロポリタンテレビジョン株式会社）において放映を開始し、今後、DVD販売等多面的な展開を行なう予定です。

これらの結果、出版事業は売上高65百万円（前年同期比85.0%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動によるキャッシュ・フロー889百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フロー173百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フロー579百万円の支出により、前連結会計年度末に比べ90百万円増加し1,966百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益483百万円、減価償却費219百万円、売上債権の減少額371百万円、法人税等の支払額285百万円等により889百万円の収入（前連結会計年度は235百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出46百万円、投資事業組合からの分配による収入75百万円、連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出20百万円、有形固定資産の取得による支出37百万円、無形固定資産の取得による支出112百万円等により173百万円の支出（前連結会計年度は235百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出135百万円、社債の償還による支出300百万円、自己株式の取得による支出101百万円、配当金の支払額43百万円により579百万円の支出（前連結会計年度は564百万円の支出）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	第19期 平成21年2月期		
	金額（百万円）	構成比（％）	前年同期比（％）
エージェンシー事業	14,588	97.3	102.8
教育事業	339	2.3	138.6
出版事業	65	0.4	85.0
合計	14,992	100.0	103.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記金額には、消費税等を含んでおりません。
 3 主要顧客（総販売実績に対する割合が10%以上）に該当するものではありません。

3【対処すべき課題】

クリエイティブ業界を始め、医療業界、IT業界、法曹界においては、社会環境の変化により、専門的な技術を有するプロフェッショナルに対するニーズは多様化の一途をたどっています。

更に、世界的な経済危機による内需・外需の停滞等により、経済環境は当面深刻な状況が継続するものと予想されます。

当社グループはこうした環境の下、クライアントとプロフェッショナルのニーズをよりの確に捉え、新たな課題の変化に迅速に対応するために、次の諸施策に取り組んでおります。

(1) プロフェッショナル・ネットワークの拡大

クライアントのニーズの拡大により、優秀なプロフェッショナルの確保・育成は、当社グループの事業拡大における基盤となるものと認識しております。当社グループでは、様々な分野で活躍するプロフェッショナルに国内外の仕事の情報を提供し、またプロフェッショナルの生涯価値を高めるための教育の場を提供する等、様々な施策を展開しております。今後は更に、新たな人材の確保とキャリアアップを支援するため、専門教育やWebを活用した戦略的コミュニケーション等を積極的に行なってまいります。

(2) クリエイティブ領域におけるアウトソーシング体制の高度化

当社では、ポータルサイト等大量のコンテンツ制作ニーズを抱えるクライアントより、継続的かつ確実な納品体制と制作効率の大幅な改善を期待するニーズが増加していることを受け、アウトソーシングの受注拡大を図っております。これまでに蓄積したノウハウを活用し、更なるアウトソーシング体制の高度化・効率化を進めてまいります。

(3) 人材確保及び社内教育制度の充実

当社グループでは、質の高いサービスの提供を維持しつつ、今後も継続的な業容拡大を続けていくために、中途・新卒を問わず優秀な人材の積極的な採用が必要であると考えております。また、人員の増加に併せ、定期的な社内研修の実施等、教育制度のより一層の充実に努めてまいります。

(4) 情報管理体制及び内部管理体制の強化

当社グループでは、多数のプロフェッショナルからなるネットワークを有し、また多くのクライアントとの取引があることから、情報管理は経営の重要課題と認識しております。グループの中核となる当社及び連結子会社メディカル・プリンシプル社はプライバシーマーク認定を取得する等、より一層の情報管理体制の強化に努めております。

また、当社グループは、平成22年2月期連結会計年度より、金融商品取引法により法制化された財務報告に係る内部統制報告が義務付けられます。当社グループでは、以前より内部監査機能の強化、業務マニュアルの整備、ならびにその運用の徹底等、内部統制システムの強化を図ってまいりました。今後は、作成された文書類の運用の確認と内部統制の有効性に関する評価ならびに課題の整備を行ない、法令が求める内部統制システムの運用強化を図ってまいります。

(5) CSR（企業の社会的責任）重視の経営

当社グループは、CSRの重要性の高まりを強く認識し、CSRを重視した経営を推進してまいります。具体的には、コンプライアンス、情報開示等の向上に向けた社内体制の整備を進め、企業活動を通じた社会問題への取り組みを積極的に展開すると共に、持続可能な社会の実現に貢献し、責任ある企業市民の一員として企業価値の向上を目指します。

(6) 株式会社の支配に関する基本方針について

買収防衛策等の方針について特記すべき事項はありません。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には以下のようなものがあります。また、必ずしもそのような事項に該当しない要因についても、投資家の投資判断において重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。ただし、以下の記載は当社グループの事業展開上のリスクを全て網羅するものではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。また、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、予想を超える事態が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響が及ぶ可能性があると考えられます。

(1) 当社グループの事業内容について

市場環境について

当社は、高い能力・技術を有するプロフェッショナルを対象としたエージェンシー事業を展開しております。

社会の多様化により、専門的な知識・技術を有するプロフェッショナルへのニーズは比較的堅調に推移しているため、プロフェッショナル分野に特化した人材サービスを提供する企業は増加傾向にあります。当社グループは、プロフェッショナル分野に特化したエージェンシー事業を日本で先駆けて展開し、人材のみならず請負・アウトソーシング等総合的なサービス提供により、独自のノウハウを蓄積しておりますが、他企業の事業展開や市場動向によっては当社グループの優位性が低下する可能性があります。また、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

法的規制について

当社グループが提供するサービスの内、人材派遣サービスは、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（労働者派遣法）に基づいた一般労働者派遣事業として、また、人材紹介サービスは、「職業安定法」に基づいた有料職業紹介業として、それぞれ厚生労働大臣の許可を受けて行なっております。

労働者派遣法では、労働者派遣事業の適正な運営を確保するために、当社グループが一般労働者派遣事業主としての欠格事由（労働者派遣法第6条）、及び、当該事業許可の取消事由（同法第14条）に該当した場合には、厚生労働大臣が事業許可の取消、業務の停止を命じることができる旨を定めております。また、職業安定法では、職業安定法第32条に欠格事由と取消事由が定められており、それぞれに該当した場合には、厚生労働大臣が事業許可の取消、業務の停止を命じることができる旨を定めております。

現時点において認識している限りでは、当社はこれらの法令に定める欠格事由及び取消事由に該当する事実はありません。しかしながら将来、何らかの理由により許可の取消等が発生した場合には、当社の事業運営に大きな支障をきたすとともに、業績及び財務状況に大きな影響を与える可能性があります。

また、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律等の一部を改正する法律案」が国会において審議中となっております。同法律案は派遣先・派遣元に対する行政の指導監督権限の強化を目的としており、一部の法律を除き平成21年10月1日より施行するものとしております。今後このような法令の変更がある場合、また、労働基準法、職業安定法等の労働関連法令において、法令の変更、新法令の制定等が行なわれる場合、当社グループの事業が制約され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

エージェンシー事業における情報の管理について

クリエイター・エージェンシー事業を展開する当社及び連結子会社CREEK & RIVER KOREA Co., Ltd.は、約49,000名のクリエイター及び1,000社を超えるパートナー・プロダクションから構成されるクリエイティブ・ネットワークを有し、約3,000社のクライアントとの取引があります。また、ドクター・エージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社では、医師及び医学生の登録者数は34,000名を超え、ITエンジニアのエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社リーディング・エッジ社は、900名を超えるITエンジニアの登録情報を、法曹のエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社C & Rリーガル・エージェンシー社は、1,200名を超える法曹の登録情報を有しております。

当社グループはこれらの情報管理には十分留意しており、当社及び連結子会社メディカル・プリンシプル社はプライバシーマークを取得し、「個人情報保護マネジメントシステム（JISQ15001:2006）」の準拠により、個人情報に関する管理責任者の任命と、全社員に対する教育の実施・徹底等、管理体制強化に努めております。

しかしながら、技術変化の速度は非常に速く、当社グループ各社が採用しているネットワークにおけるデータやプログラムの保護及びプライバシー保護に関する対策にも関わらず、外部からの不正アクセス等による個人情報等の流出の可能性は存在します。更に、全社員への教育の実施にも関わらず、人的ミス等による個人情報等の流出の可能性も存在します。個人情報等の流出が発生した場合、当社グループに対する何らかの損害賠償の請求、訴訟その他責任追及がなされる可能性があります。また、これらの追及が社会的な問題に発展し当社グループが社会的信用を失い、当社グループの事業活動に影響を及ぼし、業績に影響を与える可能性があります。当社グループは個人情報保護法等の関連諸法令を遵守し、個人情報の取扱いに留意しておりますが、法令の解釈や適用の変化によっては、新たな対応策が必要となり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

システムについて

当社グループの事業は、イントラネット、インターネットによる通信ネットワークによる業務処理が増大しております。情報管理規程に基づき、社内システムの定期的点検の実施及びセキュリティ面の強化を進め事故のないよう万全を期しておりますが、コンピュータウイルスの侵入・停電・自然災害・各種システムトラブル等の発生により、システムダウンが発生した場合及び当該システムの復旧に時間を要する事態が発生した場合には、接続中断や情報データの消失等により、一時的に制作・管理業務が滞り、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

プロフェッショナル・ネットワークの拡大について

当社グループの中核事業であるエージェンシー事業は、プロフェッショナル・ネットワークの拡大が重要な課題であります。当社グループのブランドとサービスの向上を図り、またインターネットのプロモーションや既登録者からの紹介により、プロフェッショナル・ネットワークの拡大に努めておりますが、それぞれのマーケットにおいてプロフェッショナル人材に対するニーズは依然として比較的高い状態で、予定どおりにプロフェッショナル・ネットワークの拡大が進まない可能性もあります。その場合は、関連する費用の増加や、クライアントからの受注に応じられない等の可能性があります。当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

派遣・請負スタッフに関する業務上のトラブルについて

スタッフによる業務遂行に際して、スタッフの過誤による事故やスタッフの不法行為により訴訟の提起又はその他の請求を受ける可能性があります。当社グループは、スタッフの作業にあたり、事故を未然に防ぐために管理体制を整えておりますが、上記トラブルによる訴訟内容及び請求金額によっては、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

請負事業者の責任について

当社グループのクリエイティブ分野及びIT分野においては、請負役務提供を行っており、請負契約に基づく請負事業者として、請負作業の完了に関してクライアントに対して責任を負っております。このため役務の提供に先立ち、クライアントとの間で請負業務の範囲及び内容について確認を実施しております。しかしながら、請負作業の遂行にあたって業務の完了に関する認識の相違が発生した場合、クライアントからの代金回収が困難又は不能となる場合がある他、賠償金の請求、提訴その他の責任追求がなされる可能性があります。当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

社会保険負担について

当社グループのクリエイティブ分野及びIT分野においては、労働者派遣事業を行っており、派遣労働者の雇用事業主として、加入資格を有する全ての派遣労働者を厚生年金、健康保険、雇用保険等各種保険に加入させております。

厚生年金保険料においては、平成16年6月の通常国会において成立した年金改革関連法に基づき、平成29年9月まで段階的に引き上げられることとなっています。これにより、当社グループ各社の負担額が増加し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。この他、平成20年4月からの医療改革において、老人保健拠出金に替わって新たに後期高齢者支援金及び前期高齢者納付金の負担が課されるようになりましたが、当連結会計年度に関しては当社が属する健康保険組合の負担額は増加しておりません。しかしながら、今後新たに制度の改定が行なわれる等、健康保険組合の負担額が増加する場合には、派遣労働者の雇用事業主である当社グループ各社にも負担が発生し、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

人材確保・育成について

当社グループは、事業の拡大に伴い、積極的に人材の獲得・確保・育成を進めております。優秀な人材の獲得・確保・育成のために、成果報酬制度やストック・オプション制度の導入に加え、教育制度の充実等の施策を実施しております。しかしながら、今後退職者の増加や採用の不振等により必要な人材を確保することができない場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(2) 当社について

業界の動向について

当社は、映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等あらゆるクリエイティブ分野をカバーした事業展開を行っており、コンテンツに関わる企業及び一般事業会社に対してサービスを提供しております。従って、当社の業績はコンテンツ市場の動向、市場環境の変化の影響を受けます。

当社の事業領域であるコンテンツ市場は、景況の悪化によりコンテンツ制作に関わるコスト削減及び新規投資抑制の動きがある一方で、既存のコンテンツ制作体制を見直し、新たにパートナーを選定する企業も見られ、ビジネスチャンスも増加しております。様々な新規技術を活用したプロモーション等、企業の課題解決に結びつくコンテンツへのニーズは引き続き伸長すると考えられますが、市場の動向によっては、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

知的財産権について

当社は、コンテンツの企画・制作・管理・流通・販売及びコンテンツの権利に関わる業務等を直接的及び間接的に行なっております。著作権等の知的財産権について、当社では第三者の権利を侵害しないよう留意し、調査を行っておりますが、当社の調査範囲が十分かつ妥当であるとは保証できません。万一、当社が第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該第三者より損害賠償請求及び使用差止請求等を提訴される可能性ならびに当該知的財産権に関する対価の支払等が発生する可能性があります。一方、当社が所有する知的財産権についても、第三者に侵害される可能性は存在します。こうした場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(3) 関係会社について

連結子会社CREEK & RIVER KOREA Co., Ltd.について

連結子会社CREEK & RIVER KOREA Co., Ltd.は、当社のノウハウを活用し、韓国の事業環境に合わせたエージェンシー事業を展開しておりますが、韓国の経済環境の変化や制度の変更等による事業環境の変化により、計画どおりの事業展開が果たせない可能性があります。また、当社グループでは、同社における売上、費用及び資産等の現地通貨建ての項目を円換算しております。従って、円換算時の為替動向によってはこれら項目の円換算後の価値が影響を受ける可能性があり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社について

連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社は、医療業界をカバーしたエージェンシー事業を展開しており、主に医師及び病院に対してサービスを提供しております。従って、同社の業績は、医療業界の動向、市場環境の変化による影響を受けます。

医療業界は、慢性的な医師の偏在と不足により、医師へのニーズは高く推移しており、また、景気の影響を受けにくい業界であることから、今後もその傾向は続くものと考えられますが、市場の動向によっては、同社の事業活動に影響を及ぼし、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

連結子会社株式会社リーディング・エッジ社について

連結子会社株式会社リーディング・エッジ社は、IT業界をカバーしたエージェンシー事業を展開しており、メーカーやベンダー、SIer、一般企業等多様な企業に対してサービスを提供しております。従って、同社の業績は、IT業界を中心とした市場環境の変化による影響を受けます。

IT業界は、景気後退に伴う企業の投資意欲の減退により厳しい状況となっておりますが、スキルの高いITエンジニアに対しては比較的高い人材ニーズがあります。今後もその傾向は続くものと考えられますが、市場の動向によっては、同社の事業活動に影響を及ぼし、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

連結子会社株式会社C & Rリーガル・エージェンシー社について

連結子会社株式会社C & Rリーガル・エージェンシー社は、法曹界をカバーしたエージェンシー事業を展開しており、主に法律事務所及び企業の法務部門に対してサービスを提供しております。

法曹界は、司法制度改革により、今後弁護士数の増加が見込まれており、弁護士及び法律事務所等のクライアント双方から従来以上に多様なニーズが見込まれています。しかしながら、市場の動向によっては、想定どおりのニーズが生じない可能性もあり、その場合は、同社の事業活動に影響を及ぼし、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

その他の連結子会社について

連結子会社株式会社C & R総研は、デジタルコンテンツ、メディアコンテンツ等の分野に関する調査・研究・開発を行っておりますが、官公庁等からの受注については、案件が決算期をまたぎ、検収が行なわれない等、計画どおりの展開が果たせない可能性があります。その場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

連結子会社株式会社ティー・オー・ピーは、エージェンシー事業としてトップクリエイターを支援し、コンテンツ企画・制作や著作権管理を行っております。映画等の制作において、予測しがたい自然現象等により意図した撮影ができず、撮影延期や撮り直し等の理由により、制作費が予算を超過し利益を圧迫することによって損失が生じることがあります。この場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び会計上の見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日における財政状態及び経営成績に影響を与えるような経営者の見積り及び予測を必要としております。

当社グループは、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、見積り及び予測を行なっております。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますので、あわせてご参照下さい。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より523百万円減少して5,153百万円となりました。このうち、流動資産は312百万円減少し3,988百万円に、固定資産は211百万円減少し1,164百万円となっております。

負債及び純資産につきましては、流動負債は478百万円減少し1,472百万円に、固定負債は112百万円減少し336百万円に、純資産は67百万円増加し3,344百万円となりました。

それぞれの内容については、次のとおりです。

流動資産

当連結会計年度末における流動資産は、312百万円減少して3,988百万円（前年同期比92.7%）となりました。

主な増減項目としては、現金及び預金が129百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が455百万円減少したことによります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産は、211百万円減少して1,164百万円（前年同期比84.6%）となりました。

主な増減項目としては、有形固定資産の減価償却費の計上により減価償却累計額が68百万円増加したこと、投資有価証券の売却及び評価損等により、投資有価証券が91百万円減少したことによります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債は、478百万円減少して1,472百万円（前年同期比75.5%）となりました。

主な増減項目としては、1年内償還予定社債の償還により300百万円減少しました。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債は、112百万円減少して336百万円（前年同期比75.0%）となりました。

主な増減項目としては、長期借入金が1年内返済予定長期借入金へ振り替わったことにより105百万円減少しました。

純資産の部

当連結会計年度末における資本金及び資本剰余金は、当期純利益を計上したものの、自己株式の取得と為替換算調整勘定の減少等により純資産合計は67百万円増加し、3,344百万（前年同期比102.0%）となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は、14,992百万円（前年同期比103.3%）となりました。

当社グループは、中核事業である「エージェンシー事業の更なる収益力の強化」を主要テーマとして掲げ、グループ全体での成長を目指しております。当連結会計年度においては、前連結会計年度に実施した機構改革等による基盤整備を踏まえ、クライアント・ニーズに対する対応力を強化するべく、諸施策を加速してまいりました。

一方、世界同時不況による急激なウォン安の進行に伴い、韓国連結子会社における当連結会計年度の売上高に与える影響額は約7億円となったことに加え、連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社の売上計上基準の変更に伴う影響額は約2.5億円となりました。

これらマイナス要素を含めた上で、当連結会計年度において売上高は前期比増収となりました。

売上総利益

売上総利益は、4,316百万円（前年同期比103.0%）となり、売上高に対する売上総利益の比率は0.1ポイント下がり28.8ポイントとなっております。これは、医師を対象としたエージェンシー事業を展開するメディカル・プリンシプル社において、事業領域の拡大に伴い、医学生・研修医を対象としたセミナー等、他事業にも注力したことにより、売上高に占める売上総利益率の高い医師の紹介事業の比率が低下したことによるものです。

販売費及び一般管理費、営業利益

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、3,793百万円（前年同期比102.7%）となり、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は0.2ポイント下がり25.3ポイントとなっております。これは、費用の見直しにともなう削減効果により、比率が下がっております。

以上の結果、当連結会計年度における営業利益は、522百万円（前年同期比105.5%）となりました。

経常利益

当連結会計年度において、貸倒引当金繰入25百万円を計上したことにより、当連結会計年度における経常利益は、502百万円（前年同期比110.4%）となりました。

特別損益

当連結会計年度において、固定資産除却損5百万円、投資有価証券評価損20百万円及び事務所移転関連損失7百万円等を計上いたしました。この結果、当連結会計年度の特別損益は31百万円の損失となりました。

当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は23百万円減少し483百万円となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は4百万円減少し223百万円（前年同期比98.1%）となりました。この結果、当連結会計年度における当期純利益は260百万円（前年同期比は99.2%）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、「プロフェッショナルのための真のエージェンシー・グループ」を目指し、エージェンシー事業の更なる収益力の強化、新規事業のサービス基盤の確立、グループ力の一層の強化、コーポレート・ガバナンスの強化、の4つの基本戦略を基に、より高い信頼を得られる企業グループを目指して、グループ会社相互の連携によりシナジー効果を高め、グループ全体の価値向上に努めております。

各項目ごとの施策は下記のとおりです。

エージェンシー事業の更なる収益力の強化

クライアントのニーズに的確かつ迅速に対応できる機動的な体制を整えると共に、これまで蓄積したノウハウを活用し、ターゲットの拡大を図ってまいります。また、プロジェクト毎の採算管理を徹底し、利益率の向上を図ってまいります。クライアントの課題に上流から対応する“コアソーシング”の推進や、新たなビジネススキーム・サービスの開発等により、クライアントの企業価値向上への貢献を目指してまいります。

新規事業のサービス基盤の確立

連結子会社株式会社C & Rリーガル・エージェンシー社は、設立後1年半が経過し、法曹界において着実にネットワークを拡大しつつあります。今後は、収益面におけるグループ業績への寄与を目指し、ネットワークを一層拡大すると共に、質の高いサービスの提供を目指してまいります。また、新たな専門分野におけるエージェンシー事業の展開を検討してまいります。

グループ力の一層の強化

グループ各社の特性を最大限に活かした事業展開を行なうことで、各々の成長を図ってまいります。また、連結経営の高度化により、グループ全体の経営効率を高め、強い結束力とシナジー効果を発揮する企業グループを目指してまいります。

コーポレート・ガバナンスの強化

当社グループの規模拡大に伴い、増大するリスクに未然に対処するため、法令遵守、リスク管理の徹底と内部統制機能の充実を更に進めてまいります。また、適宜業務フローの整備・改善を行ない、正確・迅速な業務処理を進め、効率的な資産管理とキャッシュ・フローの管理に努めてまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき、スピーディな経営意思決定と最善の経営方針を立案するよう努めております。

当社グループは、「人の能力を最大限に引き出し、人と社会の幸せのために貢献する」ことを統括理念とし、安定的な成長を続け、あらゆるステークホルダーから信頼される企業グループとして、社会的責任を果たしていくことを経営目標としております。

また、「プロフェッショナルの生涯価値の向上」と「クライアントの価値創造への貢献」を追求し、クリエイティブ、医療、IT、法曹の各分野において、独創的かつ高い付加価値のあるサービスを提供することにより、企業価値の最大化を図り、社会の繁栄と活性化の一翼を担っていきたいと考えております。

なお、当社グループの規模拡大に伴い、増大するリスクに未然に対処するため、法令遵守、リスク管理の

徹底と内部統制機能の充実を更に進めてまいります。諸施策につきましては、「第4 提出会社の状況 6 コーポレート・ガバナンスの状況」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は150,954千円であり、主なものは次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (事業所名)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			器具備品	ソフト ウェア	合計	
本社 (東京都千代田区)	エージェンシー 事業 教育事業 出版事業	新基幹システム 関連	5,262	79,954	85,217	
大阪支社 (大阪市中央区)	エージェンシー 事業	事務所移転関連	10,497	2,806	13,303	

(注) 上記設備の取得に関して従業員数に変更はありません。

(2) 国内子会社

会社名 (事業所名)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物及び 構築物	ソフト ウェア	合計	
株式会社メディカル・プリンシ プル社(本社)	エージェンシー 事業 教育事業 出版事業	データサーバ、 求人情報サイト 制作	3,206	36,922	40,129	

(注) 上記設備の取得に関して従業員数に変更はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物及び 構築物	器具備品	車両 運搬具	ソフト ウェア	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	エージェン シー事業 教育事業 出版事業	87,015	63,644		202,573	16,610	369,843	140 (28)
大阪支社 (大阪市中央区)	エージェン シー事業	9,584	5,538		93		15,217	25 (2)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、のれん、商標権、ソフトウェア仮勘定及び電話加入権であります。

2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。

(2) 国内子会社

平成21年2月28日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物及び 構築物	器具備品	車両 運搬具	ソフト ウェア	その他	合計	
株式会社メディカル ・プリンシプル社 (東京都渋谷区)	エージェン シー事業 教育事業 出版事業	29,152	17,817		116,281	1,014	164,266	65 (4)
株式会社メディカル ・プリンシプル社 (札幌市中央区)	エージェン シー事業	332	1,356				1,688	3 ()
株式会社メディカル ・プリンシプル社 (仙台市青葉区)	エージェン シー事業	162	717				879	4 ()
株式会社メディカル ・プリンシプル社 (名古屋市市中村区)	エージェン シー事業	340	512				852	5 ()
株式会社メディカル ・プリンシプル社 (大阪市淀川区)	エージェン シー事業	2,155	1,653				3,809	22 (4)
株式会社メディカル ・プリンシプル社 (広島市東区)	エージェン シー事業	597	878				1,475	2 ()
株式会社メディカル ・プリンシプル社 (福岡市博多区)	エージェン シー事業	241	422				663	8 ()
株式会社リーディ ング・エッジ社 (東京都千代田区)	エージェン シー事業	1,990	2,122		2,126	145	6,385	28 (5)
株式会社C&Rリー ガル・エージェン シー社 (東京都千代田区)	エージェン シー事業 教育事業 出版事業				4,567		4,567	3 ()
株式会社C&R総研 (東京都千代田区)	教育事業		72				72	()
株式会社ティー・ オー・ピー (東京都千代田区)	エージェン シー事業		4,237				4,237	()
有限会社BSプロ ジェクト (東京都千代田区)	エージェン シー事業		3,285				3,285	()
有限会社ASプロ ジェクト (東京都千代田区)	エージェン シー事業		7,708				7,708	()

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、商標権、電話加入権であります。

2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。

(3) 在外子会社

平成21年2月28日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物及び 構築物	器具備品	車両運搬具	ソフト ウェア	その他	合計	
CREEK & RIVER KOREA Co.,Ltd. (韓国ソウル市)	エージェン シー事業	2,303	3,079	397	3,297	96	9,174	33 (3)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、特許権であります。

2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	447,200
計	447,200

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年2月28日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年5月28日)	上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	226,090	226,090	大阪証券取引所 (ニッポン・ニュー・マー ケット「ヘラクレス」市場)	
計	226,090	226,090		

(注) 1 「提出日現在発行数」の欄に、平成21年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

2 当社は、単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成17年5月25日）		
	事業年度末現在 （平成21年2月28日）	提出日の前月末現在 （平成21年4月30日）
新株予約権の数（個）	112	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	560（注）2	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	63,709（注）1	同左
新株予約権の行使期間	自平成22年6月1日 至平成24年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 63,709（注）2 資本組入額 31,855（注）2	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員又は顧問の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。</p> <p>また、新株予約権の割当を受けた取引先は、権利行使時においても、当社及び当社子会社との取引関係が良好に継続していることを要する。ただし、次の各号に該当した場合は権利を喪失する。</p> <p>競合関係にある他の会社の親会社、子会社又は関連会社となった場合 前号との取引関係が緊密であると客観的に判断される場合 前二号の役員、従業員又は顧問となった場合 次の各号に該当した場合、権利行使期間満了前といえども、直ちに新株予約権を行使する資格を喪失し、当該新株予約権は消滅する。</p> <p>禁固以上の刑に処せられた場合 死亡した場合 当社所定の書面により新株予約権の全部又は一部を放棄する旨を申し出た場合 新株予約権の譲渡、質入その他の担保設定及び相続は認めない。</p> <p>新株予約権の行使は、割当てられた新株予約権個数の整数倍の単位で行使するものとする。</p>	同左

株主総会の特別決議日（平成17年5月25日）		
	事業年度末現在 （平成21年2月28日）	提出日の前月末現在 （平成21年4月30日）
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行なう場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式を発行又は自己株式の処分を行なう場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行（処分）株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行（処分）株式数}}$$

- 2 平成17年4月21日開催の取締役会決議により、平成17年10月20日付をもって1株を5株に株式分割いたしました。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額及び新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額が修正されました。

(3) 【ライツプランの内容】

買収防衛策等の方針について特記すべき事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年6月1日～ 平成16年7月31日 (注)1	53	22,413	2,610	1,022,060	2,610	1,861,150
平成16年8月1日 (注)2		22,413		1,022,060	1,603,677	257,472
平成16年8月2日～ 平成16年10月19日 (注)1	27	22,440	1,034	1,023,094	1,034	258,506
平成16年10月20日 (注)3	22,428	44,868		1,023,094		258,506
平成16年10月21日～ 平成17年2月28日 (注)1	42	44,910	1,034	1,024,128	1,034	259,541
平成17年3月1日～ 平成17年10月19日 (注)1	140	45,050	3,447	1,027,576	3,447	262,988
平成17年10月20日 (注)4	180,200	225,250		1,027,576		262,988
平成17年10月21日～ 平成18年2月28日 (注)1	210	225,460	1,034	1,028,610	1,034	264,022
平成18年3月1日～ 平成19年2月28日 (注)1	370	225,830	5,703	1,034,313	5,703	269,726
平成19年3月1日～ 平成20年2月29日 (注)1	260	226,090	1,280	1,035,594	1,280	271,006
平成20年3月1日～ 平成21年2月28日		226,090		1,035,594		271,006

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

2 平成16年5月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

3 1株を2株に株式分割いたしました。

4 1株を5株に株式分割いたしました。

(5) 【所有者別状況】

平成21年2月28日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (名)		4	9	42	4	2	3,923	3,984	
所有株式数 (株)		3,715	3,353	71,874	320	62	146,766	226,090	
所有株式数 の割合 (%)		1.65	1.49	31.79	0.14	0.03	64.9	100.00	

(注) 自己株式10,809株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社シー・アンド・アール	東京都千代田区麹町二丁目10番9号	66,280	29.31
井川 幸広	東京都渋谷区	46,530	20.58
福田 浩幸	埼玉県越谷市	7,540	3.33
澤田 秀雄	東京都渋谷区	3,650	1.61
星川 輝	大阪府八尾市	2,905	1.28
依田 巽	東京都港区	2,890	1.27
鈴木 慶子	愛知県名古屋市瑞穂区	2,829	1.25
有限会社エムピーエス	東京都品川区東五反田五丁目13番13号	1,700	0.75
クリーク・アンド・リバー社 従業員持株会	東京都千代田区麹町二丁目10番9号	1,693	0.74
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,600	0.70
計		137,617	60.87

(注) 上記のほか、自己株式が10,809株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.78%)あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	普通株式 10,809		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他) (注)2	普通株式 215,281	215,281	同上
単元未満株式			
発行済株式総数	226,090		
総株主の議決権		215,281	

(注)「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成21年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社クリーク・アンド・リバー社	東京都千代田区麹町二丁目10番9号	10,809		10,809	4.78
計		10,809		10,809	4.78

(8) 【ストック・オプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。当該制度は旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成17年5月25日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員（契約社員、派遣社員を含む。）、今後新たに選任又は採用される者及び取引先に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年5月25日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年5月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役、従業員（契約社員、派遣社員を含む。）17名及び取引先9名及び1社
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	2,250（注）2
新株予約権の行使時の払込金額（円）	63,709（注）1
新株予約権の行使期間	自平成22年6月1日至平成24年5月31日
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員又は顧問の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。</p> <p>また、新株予約権の割当を受けた取引先は、権利行使時においても、当社及び当社子会社との取引関係が良好に継続していることを要する。ただし、次の各号に該当した場合は権利を喪失する。</p> <p>競合関係にある他の会社の親会社、子会社又は関連会社となった場合 前号との取引関係が緊密であると客観的に判断される場合 前二号の役員、従業員又は顧問となった場合 次の各号に該当した場合、権利行使期間満了前といえども、直ちに新株予約権を行使する資格を喪失し、当該新株予約権は消滅する。</p> <p>禁固以上の刑に処せられた場合 死亡した場合 当社所定の書面により新株予約権の全部又は一部を放棄する旨を申し出た場合</p> <p>新株予約権の譲渡、質入その他の担保設定及び相続は認めない。 新株予約権の行使は、割当てられた新株予約権個数の整数倍の単位で行使するものとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行なう場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式を発行又は自己株式の処分を行なう場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行（処分）株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行（処分）株式数}}$$

2 平成17年4月21日開催の取締役会決議により、平成17年10月20日付をもって1株を5株に株式分割いたしました。これに伴い、株式の数は450株から2,250株に修正されました。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年4月14日)での決議状況 (取得期間 平成20年4月15日～平成21年3月31日)	7,000	100,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	5,200	99,990
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,800	9
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	25.7	0.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	25.7	0.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行なった 取得自己株式				
消却の処分を行なった取得自己 株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行なった取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	10,809		10,809	

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり200円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は17.8%（前事業年度は17.5%）となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今後の企業体質の強化と積極的な事業展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として中間配当を行なうことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成21年5月27日 定時株主総会決議	43,056	200

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
最高（円）	654,000 294,000	539,000 135,000	69,800	35,550	28,900
最低（円）	180,000 131,000	180,000 47,000	27,700	13,000	9,990

(注) 1 最高・最低株価は大阪証券取引所（ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場）におけるものであります。

2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年9月	10月	11月	12月	平成21年1月	2月
最高（円）	20,000	17,500	13,400	12,140	15,500	16,240
最低（円）	17,500	10,600	10,120	9,990	12,130	12,900

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所（ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場）におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		井川 幸広	昭和35年1月2日生	昭和56年4月 平成2年3月 平成11年2月 平成13年12月 平成16年12月 平成19年3月	フリーのメディアプロデューサーとして活動 当社設立 代表取締役社長(現任) 株式会社シー・アンド・アール設立 代表取締役(現任) 株式会社ティー・オー・ピー設立 代表取締役(現任) 株式会社サガンドリームス設立 代表取締役(現任) 株式会社メディカル・プリンシプル社 取締役会長(現任)	(注)5	46,530
取締役会長		中村 明	昭和19年12月24日生	平成9年5月 平成11年6月 平成17年5月 平成17年6月 平成17年6月 平成17年7月 平成19年4月	株式会社三和銀行 常務取締役 三和キャピタル株式会社 代表取締役社長 当社取締役 株式会社シー・アンド・アール 取締役(現任) 株式会社ASK PLANNING CENTER 取締役会長(現任) 当社取締役会長(現任) 株式会社メディカル・プリンシプル社 取締役(現任)	(注)5	350
取締役副社長		福田 浩幸	昭和28年11月7日生	昭和53年4月 平成2年10月 平成11年2月 平成12年2月 平成12年7月 平成13年8月 平成13年12月 平成18年3月 平成18年3月 平成18年4月 平成18年7月 平成20年5月	株式会社エムティー・フィールド サービス入社 当社入社 取締役事業本部長 株式会社シー・アンド・アール設立 取締役(現任) 当社取締役副社長(現任) 株式会社リーディング・エッジ社 取締役(現任) CREEK & RIVER KOREA Co., Ltd. 取締役(現任) 株式会社ティー・オー・ピー 監査役(現任) 有限会社B S プロジェクト 取締役(現任) 有限会社A S プロジェクト 取締役(現任) 株式会社C & R 総研 代表取締役(現任) 株式会社メディカル・プリンシプル社 取締役(現任) 株式会社C & R リーガル・エージェンシー社 代表取締役(現任)	(注)5	7,540
取締役		田中 最代治	昭和8年6月10日生	平成8年6月 平成12年5月 平成13年6月 平成14年6月 平成14年6月 平成17年12月 平成20年6月	株式会社田中経営研究所 代表取締役(現任) 当社取締役(現任) 株式会社キャリアデザインセンター 監査役(現任) 株式会社ガーラ 取締役(現任) イマジニア株式会社 監査役(現任) レカム株式会社 取締役(現任) 株式会社サンドラッグ 監査役(現任)	(注)5	550

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
取締役		澤田 秀雄	昭和26年2月4日生	平成11年3月 平成14年5月 平成16年6月 平成19年4月	エイチ・エス証券株式会社(現澤田ホールディングス株式会社) 代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任) 株式会社エイチ・アイ・エス 取締役会長(現任) 澤田ホールディングス株式会社 代表取締役(現任)	(注)4	3,650	
取締役	エンタテインメント・グループ担当執行役員	中村 洋之	昭和42年4月23日生	平成7年7月 平成15年3月 平成18年5月	当社入社 当社執行役員 当社取締役(現任)	(注)4	413	
常勤 監査役		塩谷 仁	昭和23年8月9日生	平成9年11月 平成13年6月 平成15年4月 平成18年7月 平成19年5月	株式会社東海銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行) 桜橋支店長 株式会社ナルックス 代表取締役社長 ピープルスタッフ株式会社 経営企画室長 当社顧問 当社監査役(現任)	(注)6	20	
監査役		小笠原 正教	大正15年8月21日生	平成5年5月 平成12年5月	関東情報産業協同組合理事長 当社監査役(現任)	(注)6	130	
監査役		斑目 力曠	昭和12年1月30日生	平成9年12月 平成13年4月 平成16年5月	トランステック株式会社 取締役会長(現任) 株式会社経営実務研究所(現株式会社イーエムアール) 代表取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注)3	1,100	
監査役		安部 陽一郎	昭和32年6月6日生	昭和63年4月 平成7年1月 平成12年11月 平成16年5月 平成18年7月	弁護士登録(東京弁護士会浅香寛法律事務所入所) 榊原綜合法律事務所入所 人権擁護委員(現任) 当社監査役(現任) 安部綜合法律事務所 所長(現任)	(注)3		
計								61,930

- (注) 1 取締役田中最代治及び澤田秀雄は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役小笠原正教、斑目力曠及び安部陽一郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 監査役の任期は、平成20年2月期に係る定時株主総会の終結の時から平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役の任期は、平成20年2月期に係る定時株主総会の終結の時から平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役の任期は、平成21年2月期に係る定時株主総会の終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成19年2月期に係る定時株主総会の終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「人の能力を最大限に引き出し、人と社会の幸せのために貢献する」ことを統括理念に掲げ、企業としての社会的責任を自覚しつつ、企業価値をより一層高めるため、経営機構における監督機能を強化するとともに、透明性の確保、迅速な職務執行体制の確立を図っております。

また、コンプライアンスの徹底を重視し、内部統制システムの整備に努めることで、ステークホルダーから高い評価を得られ、また、社会から信頼される企業として、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会による代表取締役の職務執行状況の監督、監査役及び監査役会による監査を軸に経営監視の体制を構築しております。毎月1回開催される取締役会は、社外取締役2名を含む計6名で構成され、経営上の基本方針、意思決定及び職務執行の監督を行ない、公正な経営の実現を目指しております。また、取締役を含む執行役員で構成する執行役員会を毎月2回開催し、十分に議論を行ない、取締役会審議事項の予備的な審議の充実及び経営意思決定が的確かつ迅速に行なえる体制を確保しております。

一方、監査役会は社外監査役3名を含む計4名で構成されております。社外監査役を積極的に採用することで、経営監督機能の充実を図り、取締役の職務執行について厳正な対応を行なっております。

また、法律事務所と顧問契約を締結し、積極的にコンプライアンスの適正確保に努めております。

なお、当社の社外取締役とは特記すべき人的関係、資本関係及び取引関係その他の利害関係はありません。また、社外監査役である安部陽一郎氏は、安部綜合法律事務所の弁護士を兼務しており、同所とは役務提供等の取引関係があります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

経営監督機能が適正かつ効率的に遂行されることを目的に、内部統制システムの整備を進めております。内部統制の基本目的は、経営戦略への貢献、業務の有効性と効率性の確保、財務報告の信頼性の確保、関連法規の遵守等であり、当社グループの経営の透明性と効率性の向上を追求するために、経営管理全般の整備・運用状況を検証・評価しております。

また、会計監査人につきましては、太陽A S G有限責任監査法人を会計監査人として選任し、会計監査を受けております。これにより、会計及び会計に係る内部統制の適正及び適法性について第三者としての視点より助言・指導を受ける等、監査役会及び内部監査室との連携を図り、より適正な内部統制システムの構築と整備に努めており、以下の内部統制システムを構築しております。

- (イ) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- (ロ) 取締役会による代表取締役の職務執行状況の監督、監査役及び監査役会による監査を軸にした経営監視の体制
- (ハ) 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- (ニ) 損失の危険の管理に関する規程及び情報セキュリティに関する体制
- (ホ) 取締役の職務執行が効率的に行なわれることを確保するための体制
- (ヘ) 企業集団としての業務の適正を確保するための体制
- (ト) 監査役が実効的に行なわれることを確保するための体制

内部監査及び監査役監査の状況

- (イ) 内部監査室は、内部監査規程に基づき、経営活動全般の管理・運営の制度及び業務の遂行状況を監査し、業務の合法性、有効性、効率性及び財務報告の信頼性を確保するとともに、その結果に基づく適切な情報の提供ならびに改善・合理化への助言・提案を行なう等、会社の財産の保全ならびに経営効率の向上を図っております。
- (ロ) 監査役は、会社の業務及び財産の状況の調査その他の監査職務の遂行にあたり、内部監査部門等と緊密な連携を保ち、効率的な監査を実施するよう努めております。
- (ハ) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、必要に応じて、監査役の業務補助のため、内部監査規程に基づき監査役スタッフ置くこととしております。
- (ニ) 前号に定める使用人は、取締役及び監査役ともに特記すべき利害関係はありません。
- (ホ) 監査役は、常に取締役会に出席し、適宜、意見の表明を行ない、経営状況の把握、法令遵守等の監査を行なっております。
- (ヘ) 監査役及び監査役会は、会計監査人から監査計画の概要を受領し、会計監査人が把握した内部統制システムの状況、リスクの評価及び監査重点項目等について説明を受けております。また、監査役は、必要に応じて会計監査人の監査講評に立ち会うほか、会計監査人に対し監査の実施経過について、適宜報告を受けております。
- (ト) 内部監査は、監査役監査とは別に、内部監査室（2名）が内部監査規程に基づき監査を実施し、取締役の職務執行の「コンプライアンス体制」「リスク管理体制」「CSR体制」の適正性の確保を行なっております。なお、今後も内部監査室の増員を行なう等、更なる体制増強に努めてまいります。
- (チ) それぞれの監査結果については相互に内容を検討し、会計監査人とも意見交換を行ないながら、効率的・効果的監査のため、相互連携を図っております。
- また、監査役は、会計監査人から取締役の職務遂行に関して不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実がある旨の報告を受けた場合には、審議のうえ、監査役は必要な調査を行ない、取締役に対して助言又は勧告を行なう等、必要な措置を講じることとしております。

会計監査の状況

会計監査は、太陽A S G有限責任監査法人と監査契約を締結し、監査役会と連携して監査を行なっております。なお、太陽A S G有限責任監査法人は、平成20年7月15日に有限責任監査法人に移行し、太陽A S G監査法人から太陽A S G有限責任監査法人に名称を変更しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数
指定有限責任社員 公認会計士 和田 芳幸	3年
指定有限責任社員 公認会計士 柴谷 哲朗	2年

会計監査業務に係る補助者の構成 公認会計士5名、その他8名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役とは特記すべき利害関係はありません。また、社外監査役である安部陽一郎氏は、安部総合法律事務所の弁護士を兼務しており、同所とは役務提供等の取引関係があります。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻く法律や規則は、民法や会社法をはじめ、労働基準法、労働者派遣法、下請法等多数存在し、監督官庁の命令・指導等もあります。更には、営業活動や市場競争の公正さ、職場環境、証券市場での取引等多くの面で高い企業倫理が求められるようになっております。

当社のリスク管理体制は、代表取締役自らが中心となり、内部監査室が「内部監査規程」に基づき内部監査を実施しております。この内部監査結果に基づき、取締役の職務執行の「コンプライアンス体制」「リスク管理体制」「CSR体制」の適切性の確保を行なうものとしております。

全役員・全従業員が法律や規則を遵守し、業務に係るリスクを認識しております。違反行為があった場合には、取締役会及び執行役員会への報告を行なうとともに、再発防止に向けた早期是正措置を講じる体制を整えております。

また、情報セキュリティに関しては、個人情報保護の観点から、財団法人日本情報処理開発協会よりプライバシーマーク認定を取得し、情報の取扱いに関する体制を整備し、全役員・全従業員に対する社内教育及び自主点検の実施ならびに取引先に対する協力依頼等、情報セキュリティに関する対策を講じております。

(4) 役員報酬の内容

取締役に支払った報酬	6名	90,800千円	(うち社外取締役	2名	2,400千円)
監査役に支払った報酬	4名	14,800千円	(うち社外監査役	3名	4,800千円)

(5) 監査報酬の内容

当事業年度において、太陽A S G有限責任監査法人に支払った監査報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額	20,000千円
上記以外の業務に基づく報酬の金額	5,250千円

(6) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その過半数をもって行なう旨、またその決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

(8) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

(9) 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(10) 中間配当

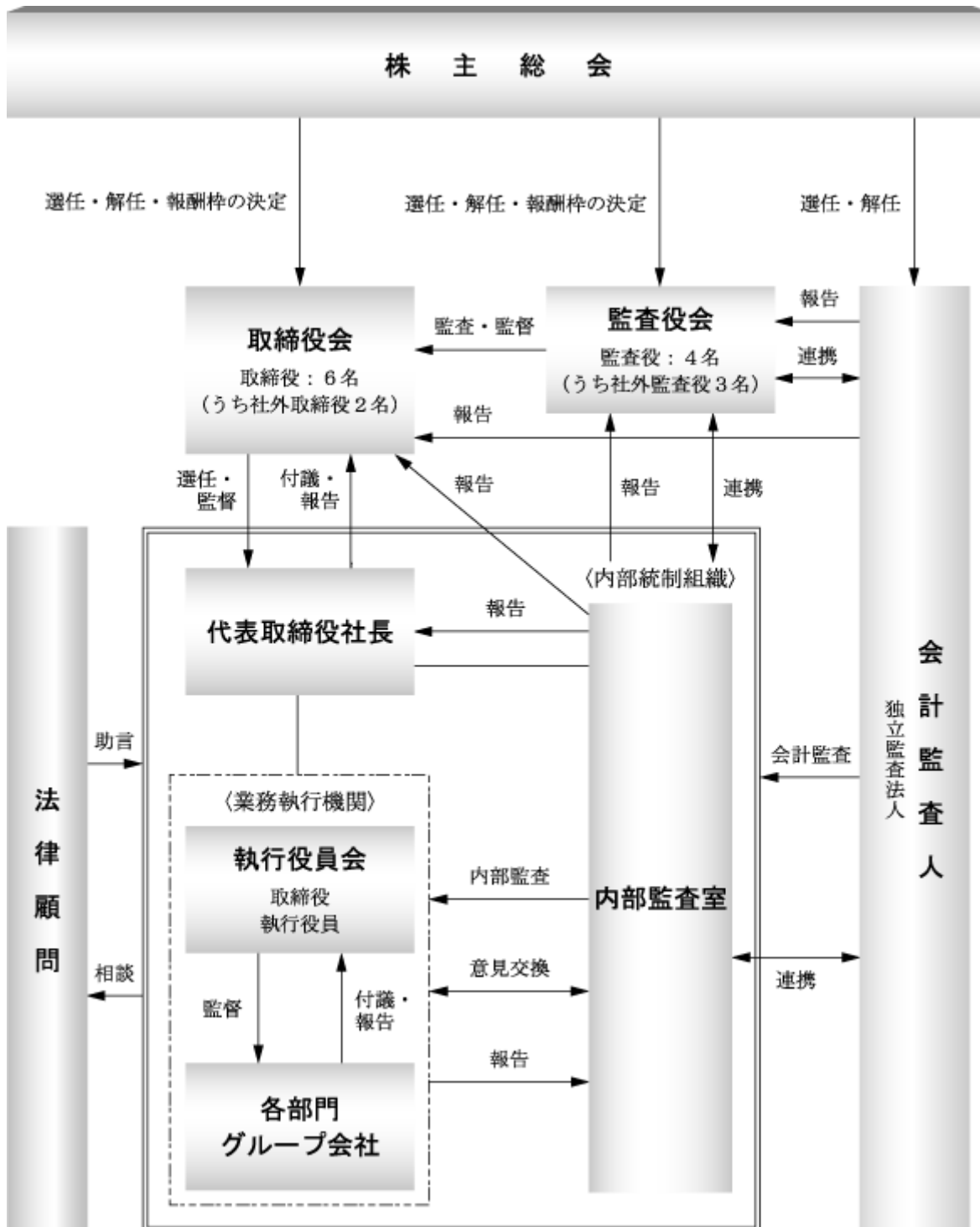
当社は、株主への機動的な利益還元を行なうため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として中間配当を行なうことができる旨定款に定めております。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を可能にするた

め、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めております。

平成21年2月28日現在



第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成19年3月1日至平成20年2月29日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成20年3月1日至平成21年2月28日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自平成19年3月1日至平成20年2月29日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成20年3月1日至平成21年2月28日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成19年3月1日至平成20年2月29日）の連結財務諸表及び前事業年度（自平成19年3月1日至平成20年2月29日）の財務諸表については、太陽A S G監査法人の監査を受け、また、当連結会計年度（自平成20年3月1日至平成21年2月28日）の連結財務諸表及び当事業年度（自平成20年3月1日至平成21年2月28日）の財務諸表については、太陽A S G有限責任監査法人の監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている太陽A S G監査法人は、平成20年7月15日に有限責任監査法人に移行し、その名称を太陽A S G有限責任監査法人に変更いたしております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		1,955,503		2,084,648		
2 受取手形及び売掛金	3	2,033,994		1,578,190		
3 たな卸資産		8,738		42,664		
4 繰延税金資産		66,119		68,876		
5 その他		256,994		233,985		
貸倒引当金		20,172		19,412		
流動資産合計		4,301,177	75.8	3,988,952	77.4	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		221,242		226,555		
減価償却累計額		73,784	147,458	97,979	128,576	
(2) 機械装置及び運搬具		3,389		628		
減価償却累計額		2,505	884	230	397	
(3) その他		450,946		453,389		
減価償却累計額		308,531	142,415	354,789	98,600	
有形固定資産合計			290,757		227,574	4.4
2 無形固定資産						
(1) のれん			28,830		43,338	
(2) ソフトウェア			328,065		316,115	
(3) その他			38,857		14,093	
無形固定資産合計			395,753	7.0	373,547	7.3
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		144,026		52,427	
(2) 長期貸付金			78,261		19,277	
(3) 敷金保証金			394,699		405,038	
(4) 繰延税金資産			59,916		35,683	
(5) その他			140,563		83,893	
貸倒引当金			127,826		32,686	
投資その他の資産合計			689,640	12.1	563,633	10.9
固定資産合計			1,376,151	24.2	1,164,755	22.6
資産合計			5,677,328	100.0	5,153,708	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 営業未払金		790,988		679,571	
2 1年内返済予定 長期借入金		135,000		105,000	
3 1年内償還予定社債		300,000			
4 未払法人税等		179,889		103,488	
5 賞与引当金		57,802		87,679	
6 保証履行引当金		33,152		11,318	
7 返品調整引当金		54			
8 その他		454,686		485,908	
流動負債合計		1,951,573	34.4	1,472,966	28.6
固定負債					
1 長期借入金		217,500		112,500	
2 退職給付引当金		64,515		69,491	
3 その他		166,195		154,146	
固定負債合計		448,211	7.9	336,138	6.5
負債合計		2,399,784	42.3	1,809,104	35.1
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		1,035,594	18.3	1,035,594	20.1
2 資本剰余金		1,874,684	33.0	1,874,684	36.4
3 利益剰余金		232,990	4.1	449,628	8.7
4 自己株式		146,819	2.6	246,809	4.8
株主資本合計		2,996,449	52.8	3,113,097	60.4
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		7	0.0	600	0.0
2 為替換算調整勘定		1,366	0.0	42,874	0.8
評価・換算差額等合計		1,358	0.0	43,474	0.8
新株予約権		5,906	0.1	8,379	0.1
少数株主持分		276,545	4.8	266,601	5.2
純資産合計		3,277,543	57.7	3,344,603	64.9
負債純資産合計		5,677,328	100.0	5,153,708	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			14,513,783	100.0		14,992,991	100.0
売上原価			10,324,488	71.1		10,676,676	71.2
売上総利益			4,189,294	28.9		4,316,314	28.8
返品調整引当金繰入額			54	0.0			
返品調整引当金戻入額						54	0.0
差引売上総利益			4,189,240	28.9		4,316,368	28.8
販売費及び一般管理費	1		3,693,948	25.5		3,793,877	25.3
営業利益			495,291	3.4		522,491	3.5
営業外収益							
1 受取利息配当金		5,548			9,106		
2 投資有価証券売却益		11,275					
3 保険解約返戻金収入		2,719			4,290		
4 補償金収入		3,203					
5 その他		2,984	25,731	0.2	7,901	21,298	0.1
営業外費用							
1 支払利息		13,073			7,909		
2 持分法による投資損失		19,880			4,316		
3 貸倒引当金繰入額		27,500			25,106		
4 その他		5,504	65,958	0.5	3,903	41,236	0.3
経常利益			455,064	3.1		502,553	3.3
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		2,555			4,413		
2 保証履行引当金戻入益					4,743		
3 関係会社株式売却益		61,708					
4 その他	3	4,013	68,277	0.5	163	9,320	0.1
特別損失							
1 固定資産除却損	2	2,713			5,324		
2 投資有価証券評価損		40,994			20,908		
3 損害賠償金等		7,111			4,927		
4 事務所移転関連損失					7,331		
5 減損損失	4				2,243		
6 その他	5	4,719	55,539	0.4		40,736	0.3
匿名組合損益分配前税金 等調整前当期純利益			467,801	3.2		471,137	3.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
匿名組合損益分配額			38,322	0.3	11,985	0.1
税金等調整前 当期純利益			506,124	3.5	483,122	3.2
法人税、住民税 及び事業税		247,792			201,911	
法人税等調整額		19,753	228,038	1.6	21,776	223,688
少数株主利益又は 少数株主損失()			15,247	0.1		1,299
当期純利益			262,838	1.8		260,733

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高（千円）	1,034,313	1,873,403	7,265		2,900,452
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,280	1,280			2,561
剰余金の配当			22,583		22,583
当期純利益			262,838		262,838
自己株式の取得				146,819	146,819
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	1,280	1,280	240,255	146,819	95,997
平成20年2月29日 残高（千円）	1,035,594	1,874,684	232,990	146,819	2,996,449

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年2月28日 残高（千円）	2,814	3,112	297	9,902	198,273	3,108,925
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						2,561
剰余金の配当						22,583
当期純利益						262,838
自己株式の取得						146,819
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	2,822	4,478	1,655	3,996	78,272	72,620
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	2,822	4,478	1,655	3,996	78,272	168,617
平成20年2月29日 残高（千円）	7	1,366	1,358	5,906	276,545	3,277,543

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日 残高（千円）	1,035,594	1,874,684	232,990	146,819	2,996,449
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			44,096		44,096
当期純利益			260,733		260,733
自己株式の取得				99,990	99,990
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 （千円）			216,637	99,990	116,647
平成21年2月28日 残高（千円）	1,035,594	1,874,684	449,628	246,809	3,113,097

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成20年2月29日 残高（千円）	7	1,366	1,358	5,906	276,545	3,277,543
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						44,096
当期純利益						260,733
自己株式の取得						99,990
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	608	41,507	42,116	2,473	9,944	49,587
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	608	41,507	42,116	2,473	9,944	67,060
平成21年2月28日 残高（千円）	600	42,874	43,474	8,379	266,601	3,344,603

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		506,124	483,122
2		283,745	219,231
3			2,243
4			2,473
5		3,996	
6		51,309	14,323
7			7,331
8		19,880	4,316
9		34,327	91,299
10		51,220	29,022
11		3,888	18,246
12		3,178	21,833
13		54	54
14		5,548	9,106
15		13,073	7,909
16		361	389
17		11,275	
18			335
19			50
20		17	
21			163
22		2,713	5,324
23		44,689	20,908
24		61,708	
25		354,291	371,774
26		10,693	33,919
27		39,671	44,856
28		68,678	131,206
29		6,273	61,308
小計		479,988	1,176,836
30		5,464	6,970
31		13,953	9,113
32		236,374	285,545
33		93	
営業活動によるキャッシュ・フロー		235,218	889,148

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
		金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		46,036	46,194
2 投資有価証券の取得による支出		17,600	11,400
3 投資有価証券の売却による収入		18,880	97
4 投資事業組合からの分配による収入			75,724
5 関係会社株式の取得による支出		10,000	
6 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	3		20,626
7 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による支出	2	1,127	
8 有形固定資産の取得による支出		48,940	37,940
9 有形固定資産の売却による収入			164
10 無形固定資産の取得による支出		120,271	112,458
11 貸付金の回収による収入		12,269	9,532
12 その他の投資による支出		31,692	48,999
13 その他の投資による収入		8,552	18,343
投資活動によるキャッシュ・フロー		235,966	173,757
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の返済による支出		100,000	
2 長期借入金の返済による支出		297,030	135,000
3 社債の償還による支出			300,000
4 株式の発行による収入		2,561	
5 自己株式の取得による支出		148,202	101,003
6 配当金の支払額		22,167	43,458
財務活動によるキャッシュ・フロー		564,838	579,462
現金及び現金同等物に係る換算差額		7,206	45,622
現金及び現金同等物の増加額又は 減少額()		572,793	90,305
現金及び現金同等物の期首残高		2,384,550	1,876,467
新規連結に伴う現金及び現金同等物の 増加高		64,709	
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,876,467	1,966,773

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社</p> <p>主要な連結子会社の名称 CREEK & RIVER KOREA Co.,Ltd. 株式会社ティー・オー・ピー 株式会社メディカル・プリンシプル社 株式会社C & R 総研 有限会社BSプロジェクト 有限会社ASプロジェクト 株式会社リーディング・エッジ社</p> <p>株式会社オープンマジックは、平成19年8月31日に全ての保有株式を譲渡したことから、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>株式会社リーディング・エッジ社は、同社及び当社グループの今後の事業展開を鑑み、平成20年2月29日に持分法適用関連会社から連結子会社へ連結の範囲を変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社C & R リーガル・エージェンシー社 (連結の範囲から除いた理由) 株式会社C & R リーガル・エージェンシー社は、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社</p> <p>主要な連結子会社の名称 CREEK & RIVER KOREA Co.,Ltd. 株式会社ティー・オー・ピー 株式会社メディカル・プリンシプル社 株式会社C & R 総研 有限会社BSプロジェクト 有限会社ASプロジェクト 株式会社リーディング・エッジ社 株式会社C & R リーガル・エージェンシー社</p> <p>株式会社C & R リーガル・エージェンシー社は、平成20年8月31日に株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社から連結子会社へ連結の範囲を変更しております。</p> <p>(2)</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社</p> <p>主要な持分法適用の非連結子会社 株式会社C & R リーガル・エージェンシー社</p> <p>株式会社C & R リーガル・エージェンシー社は、平成19年8月29日に設立したことから、当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社の範囲に加えております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社</p> <p>主要な持分法適用の非連結子会社 株式会社C & R リーガル・エージェンシー社</p> <p>株式会社C & R リーガル・エージェンシー社は、平成20年8月31日に株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社から連結子会社へ連結の範囲を変更しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
	<p>(2) 持分法適用の関連会社の数 1社</p> <p>主要な関連会社の名称 株式会社リーディング・エッジ社 株式会社リーディング・エッジ社は、同社及び当社グループの今後の事業展開を鑑み、平成20年2月29日に持分法適用関連会社から連結子会社へ連結の範囲を変更しております。</p> <p>CREEK & RIVER TAIWAN Co.,Ltd.は持分が減少したことから、当連結会計年度より、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社 (株式会社メディカルスタンダード社)は、従来より当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(2)</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4)</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、株式会社C & R 総研、有限会社BSプロジェクト、有限会社ASプロジェクト及び株式会社リーディング・エッジ社は連結決算日と一致しております。その他3社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、その他の3社については連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係わる財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社C & R 総研、有限会社BSプロジェクト、有限会社ASプロジェクト、株式会社リーディング・エッジ社及び株式会社C & R リーガル・エージェンシー社は連結決算日と一致しております。その他3社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、その他の3社については連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係わる財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業組合(投資事業有限責任組合含む。)への出資に係る会計処理は、組合の資産、負債、収益及び費用を出資持分割合に応じて計上しております。</p> <p>(ロ) デリバティブ取引 時価法 (ただし、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理によっております。)</p> <p>(ハ) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 製品 総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(イ) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～15年 機械装置及び運搬具 5年 その他(器具備品) 2～15年</p>	<p>(イ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ取引 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 同左</p> <p>(イ) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～15年 機械装置及び運搬具 5年 その他(器具備品) 3～15年 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上してあります。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(口) 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における見込利用可能期間(3~5年間)による定額法を採用しております。</p> <p>(イ) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(口) 賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 当社は当連結会計年度より、給与規程の改定を行なったことにより賞与の支給対象期間及び支給時期を変更しております。支給対象期間は、従来は会計期間と一致しておりましたが、3月1日から8月31日までを12月に、9月1日から2月末日までを6月にそれぞれ支給対象期間及び支給時期を変更しております。 この変更に伴い賞与引当金が発生しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 なお、この支給対象期間の変更による賞与の調整額51,182千円を当連結会計年度の費用として計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ) 保証履行引当金 コンサルティング委嘱契約の保証履行に備えるため、保証履行実績率により保証履行見込額を計上しております。</p>	<p>(口) 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における見込利用可能期間(5年間)による定額法を採用しております。</p> <p>(イ) 株式交付費 同左</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(口) 賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ) 保証履行引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>(ホ) 返品調整引当金 製品(書籍)の当連結会計年度末以降に発生が予測される返品に備えるため、過去の返品率・売買利益率に基づき計上しております。</p> <p>当社及び連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社は主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ホ) 返品調整引当金 同左</p> <p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 当社及び連結子会社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>1) 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>2) 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>3) 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>4) 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
5 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
7 のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年度の税制改正に伴い平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	
	<p>(売上計上基準の変更)</p> <p>従来、連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社の常勤医師を対象とする役務提供売上高につきましては、医師及び入職先との契約が合意した時に売上計上しておりましたが、当連結会計年度より医師が入職した時に売上計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、近年の医師不足を背景とし、同社に対する紹介ニーズの高まりに加え、医師の困り込みを求める入職先との契約が早期化したこと等により、入職に至らず契約が解除となる事象が生じているため、期間損益の適正化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により売上高が250,541千円、営業利益及び経常利益が255,685千円、税金等調整前当期純利益が250,942千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「保険解約返戻金収入」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「保険解約返戻金収入」の金額は2,318千円であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)			当連結会計年度 (平成21年2月28日)		
1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 9,754千円			1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 4,500千円		
2 保証債務 下記のとおり、債務保証しております。			2 保証債務 下記のとおり、債務保証しております。		
相手先名	金額	種類	相手先名	金額	種類
大日本印刷(株)	3,873千円	子会社取引先(有)エス・パブリッシングの買掛金債務、手形債務	大日本印刷(株)	1,478千円	子会社取引先(有)エス・パブリッシングの買掛金債務、手形債務
3			3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 4,000千円		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,254,863千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">51,220</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,724</td> </tr> <tr> <td>保証履行引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,374</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,936</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">411,888</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">2,414千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">299</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,713</td> </tr> </table> <p>3 特別利益のうち「その他」の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">持分変動利益</td> <td style="text-align: right;">17千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権戻入益</td> <td style="text-align: right;">3,996</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,013</td> </tr> </table> <p>4</p>	給料手当	1,254,863千円	賞与引当金繰入額	51,220	退職給付引当金繰入額	10,724	保証履行引当金繰入額	22,374	貸倒引当金繰入額	18,936	地代家賃	411,888	有形固定資産(その他)	2,414千円	ソフトウェア	299	合計	2,713	持分変動利益	17千円	新株予約権戻入益	3,996	合計	4,013	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,393,538千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">81,350</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,608</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,765</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">453,650</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">613千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">4,711</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,324</td> </tr> </table> <p>3 特別利益のうち「その他」の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">163千円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都千代田区</td> <td>映画フィルム</td> <td>有形固定資産 (その他)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>有形固定資産(その他)</p> <p>当該資産の収益性の低下により、回収可能性が認められないことから、当中間連結会計期間末における帳簿価額を減損損失として計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">2,243千円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピング方法</p> <p>当社グループは管理会計上の事業所等を単位として資産のグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については個別にグルーピングを行い、提出会社の本社管理部門に係る資産等は共有資産としており、より大きなグルーピングで評価しております。</p> <p>5</p> <p>5 特別損失のうち「その他」の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資事業組合投資損失過年度修正</td> <td style="text-align: right;">4,719千円</td> </tr> </table>	給料手当	1,393,538千円	賞与引当金繰入額	81,350	退職給付引当金繰入額	12,608	貸倒引当金繰入額	9,765	地代家賃	453,650	有形固定資産(その他)	613千円	ソフトウェア	4,711	合計	5,324	固定資産売却益	163千円	場所	用途	種類	東京都千代田区	映画フィルム	有形固定資産 (その他)	有形固定資産(その他)	2,243千円	投資事業組合投資損失過年度修正	4,719千円
給料手当	1,254,863千円																																																				
賞与引当金繰入額	51,220																																																				
退職給付引当金繰入額	10,724																																																				
保証履行引当金繰入額	22,374																																																				
貸倒引当金繰入額	18,936																																																				
地代家賃	411,888																																																				
有形固定資産(その他)	2,414千円																																																				
ソフトウェア	299																																																				
合計	2,713																																																				
持分変動利益	17千円																																																				
新株予約権戻入益	3,996																																																				
合計	4,013																																																				
給料手当	1,393,538千円																																																				
賞与引当金繰入額	81,350																																																				
退職給付引当金繰入額	12,608																																																				
貸倒引当金繰入額	9,765																																																				
地代家賃	453,650																																																				
有形固定資産(その他)	613千円																																																				
ソフトウェア	4,711																																																				
合計	5,324																																																				
固定資産売却益	163千円																																																				
場所	用途	種類																																																			
東京都千代田区	映画フィルム	有形固定資産 (その他)																																																			
有形固定資産(その他)	2,243千円																																																				
投資事業組合投資損失過年度修正	4,719千円																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

1 発行済株式の種類及び総数

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	225,830	260		226,090
合計	225,830	260		226,090
自己株式				
普通株式(注)2		5,609		5,609
合計		5,609		5,609

(注)1 普通株式の発行済株式数の増加260株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加5,609株は、平成19年4月17日開催の当社取締役会決議に基づく買い付けによるものであります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成14年5月28日定 時株主総会ストック ・オプション (注)1,4	普通株式	260		260		
	平成16年5月27日定 時株主総会ストック ・オプション (注)1,4	普通株式	3,015		455	2,560	
	平成17年5月25日定 時株主総会ストック ・オプション (注)2,3	普通株式	2,200		1,590	610	5,906
合計			5,475		2,305	3,170	5,906

(注)1 平成14年5月28日及び平成16年5月27日の新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の権利行使と権利喪失によるものです。

2 平成17年5月25日の新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の権利喪失によるものであります。

3 平成17年5月25日の新株予約権は、権利行使期間(権利行使期間自平成22年6月1日至平成24年5月31日)が未到来となっております。

4 平成14年5月28日及び平成16年5月27日の新株予約権は、会社法の施行日前に付与された新株予約権であるため、残高はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	22,583	100	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月23日 定時株主総会	普通株式	44,096	利益剰余金	200	平成20年2月29日	平成20年5月26日

当連結会計年度（自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日）

1 発行済株式の種類及び総数

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	226,090			226,090
合計	226,090			226,090
自己株式				
普通株式（注）2	5,609	5,200		10,809
合計	5,609	5,200		10,809

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加5,200株は、平成20年 4月14日開催の当社取締役会決議に基づく買い付けによるものであります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	平成16年 5月27日定 時株主総会ストック ・オプション （注）1, 4	普通株式	2,560		2,560		
	平成17年 5月25日定 時株主総会ストック ・オプション （注）2, 3	普通株式	610		50	560	
合計			3,170		2,610	560	
						8,379	
合計			3,170		2,610	560	
						8,379	

（注）1 平成16年 5月27日及び平成17年 5月25日の新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の権利喪失によるものです。

2 平成17年 5月25日の新株予約権は、権利行使期間（権利行使期間 自 平成22年 6月 1日 至 平成24年 5月31日）が未到来となっております。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成20年 5月23日 定時株主総会	普通株式	44,096	200	平成20年 2月29日	平成20年 5月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年 5月27日 定時株主総会	普通株式	43,056	利益剰余金	200	平成21年 2月28日	平成21年 5月28日

（注）平成21年 5月27日開催の定時株主総会において付議する予定であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,955,503千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">79,036</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,876,467</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,955,503千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	79,036	現金及び現金同等物	1,876,467	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,084,648千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">117,874</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,966,773</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,084,648千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	117,874	現金及び現金同等物	1,966,773										
現金及び預金勘定	1,955,503千円																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	79,036																						
現金及び現金同等物	1,876,467																						
現金及び預金勘定	2,084,648千円																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	117,874																						
現金及び現金同等物	1,966,773																						
<p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により、株式会社オープンマジックが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳ならびに株式会社オープンマジック株式の売却価額と「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出」との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">21,754千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,652</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,407</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">30,677</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">62,029</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,706</td> </tr> <tr> <td>未実現利益等</td> <td style="text-align: right;">2,409</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">61,708</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却価額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,127</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,127</td> </tr> </table>	流動資産	21,754千円	固定資産	11,652	資産合計	33,407	流動負債	30,677	固定負債	62,029	負債合計	92,706	未実現利益等	2,409	関係会社株式売却益	61,708	関係会社株式売却価額		連結子会社の現金及び現金同等物	1,127	差引：連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による支出	1,127	<p>2</p>
流動資産	21,754千円																						
固定資産	11,652																						
資産合計	33,407																						
流動負債	30,677																						
固定負債	62,029																						
負債合計	92,706																						
未実現利益等	2,409																						
関係会社株式売却益	61,708																						
関係会社株式売却価額																							
連結子会社の現金及び現金同等物	1,127																						
差引：連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による支出	1,127																						
<p>3</p>	<p>3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により、株式会社C & Rリーガル・エージェンシー社が連結子会社になったことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに子会社株式の取得価額と「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出(純額)」との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">9,599千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,670</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">23,331</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,602</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,156</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">2,222</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,379</td> </tr> <tr> <td>従来から所有していた 株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">2,222</td> </tr> <tr> <td>子会社の取得価額</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">9,373</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,626</td> </tr> </table>	流動資産	9,599千円	固定資産	4,670	のれん	23,331	資産合計	37,602	流動負債	3,156	少数株主持分	2,222	負債合計	5,379	従来から所有していた 株式の取得価額	2,222	子会社の取得価額	30,000	連結子会社の現金及び現金同等物	9,373	差引：連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	20,626
流動資産	9,599千円																						
固定資産	4,670																						
のれん	23,331																						
資産合計	37,602																						
流動負債	3,156																						
少数株主持分	2,222																						
負債合計	5,379																						
従来から所有していた 株式の取得価額	2,222																						
子会社の取得価額	30,000																						
連結子会社の現金及び現金同等物	9,373																						
差引：連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	20,626																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額(千円)</td> <td>64,370</td> <td>118,445</td> <td>182,816</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額(千円)</td> <td>36,789</td> <td>67,369</td> <td>104,158</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額(千円)</td> <td>27,580</td> <td>51,076</td> <td>78,657</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">35,819千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">45,593</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">81,412</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">35,003千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">32,595</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,461</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,258千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,359</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		器具備品	その他	計	取得価額相当額(千円)	64,370	118,445	182,816	減価償却累計額相当額(千円)	36,789	67,369	104,158	期末残高相当額(千円)	27,580	51,076	78,657	1年内	35,819千円	1年超	45,593	合計	81,412	支払リース料	35,003千円	減価償却費相当額	32,595	支払利息相当額	2,461	1年内	1,258千円	1年超	101	合計	1,359	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額(千円)</td> <td>61,405</td> <td>107,757</td> <td>169,162</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額(千円)</td> <td>36,874</td> <td>79,799</td> <td>116,674</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額(千円)</td> <td>24,530</td> <td>27,957</td> <td>52,488</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">30,160千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24,140</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">54,301</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">39,106千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">36,401</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,707</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">355千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">355</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		器具備品	その他	計	取得価額相当額(千円)	61,405	107,757	169,162	減価償却累計額相当額(千円)	36,874	79,799	116,674	期末残高相当額(千円)	24,530	27,957	52,488	1年内	30,160千円	1年超	24,140	合計	54,301	支払リース料	39,106千円	減価償却費相当額	36,401	支払利息相当額	1,707	1年内	355千円	1年超		合計	355
	器具備品	その他	計																																																																		
取得価額相当額(千円)	64,370	118,445	182,816																																																																		
減価償却累計額相当額(千円)	36,789	67,369	104,158																																																																		
期末残高相当額(千円)	27,580	51,076	78,657																																																																		
1年内	35,819千円																																																																				
1年超	45,593																																																																				
合計	81,412																																																																				
支払リース料	35,003千円																																																																				
減価償却費相当額	32,595																																																																				
支払利息相当額	2,461																																																																				
1年内	1,258千円																																																																				
1年超	101																																																																				
合計	1,359																																																																				
	器具備品	その他	計																																																																		
取得価額相当額(千円)	61,405	107,757	169,162																																																																		
減価償却累計額相当額(千円)	36,874	79,799	116,674																																																																		
期末残高相当額(千円)	24,530	27,957	52,488																																																																		
1年内	30,160千円																																																																				
1年超	24,140																																																																				
合計	54,301																																																																				
支払リース料	39,106千円																																																																				
減価償却費相当額	36,401																																																																				
支払利息相当額	1,707																																																																				
1年内	355千円																																																																				
1年超																																																																					
合計	355																																																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年2月29日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	142	155	13
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	142	155	13
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,263	3,263	
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	3,263	3,263	
	合計	3,405	3,418	13

(注) 上記の取得原価は減損処理後の金額であり、当連結会計年度における減損処理額は8,758千円であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
18,880	11,275	

3 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く。)	130,854

(注) 上記の取得原価は減損処理後の金額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行ない、投資有価証券評価損12,436千円を計上しております。

当連結会計年度（平成21年2月28日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,322	2,071	1,250
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	3,322	2,071	1,250
	合計	3,322	2,071	1,250

(注) 上記の取得原価は減損処理後の金額であり、当連結会計年度における減損処理額は82千円であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
75,821	335	50

(注) 1 上記の売却額のうち75,724千円は、投資事業組合からの分配による収入であります。

2 上記の売却益の合計額は、投資事業組合投資利益であります。

3 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く。）	45,855

(注) 上記の取得原価は減損処理後の金額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行ない、投資有価証券評価損20,826千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行なわない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行なっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行なっており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行なっております。 ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 1) 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 2) 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 3) 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 4) 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係わるリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、社内ルールに従い、経理部が決済担当役員の承認を得て行なっております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係わるリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
退職給付債務(千円)	64,515	69,491
退職給付引当金(千円)	64,515	69,491

3 退職給付費用及びその内訳

	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
退職給付費用(千円)	10,724	12,608
退職給付引当金繰入額(千円)	10,724	12,608

4 退職給付債務の計算基礎

当社グループは、退職給付債務の計算に当たり簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

1 スtock・オプションに係る当連結会計年度における連結財務諸表への影響額及び科目名

特別利益の新株予約権戻入益 3,996千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第2回(平成16年) ストック・オプション	第3回(平成17年) ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員58名	当社取締役、従業員(契約社員、派遣社員を含む。)17名及び取引先9名及び1社
株式の種類別のストック・オプション数	普通株式 4,470株	普通株式 2,250株
付与日	平成16年9月22日	平成18年5月23日
権利確定条件	権利確定日において当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあること。	権利確定日において当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員又は顧問の地位にあること。 また、取引先は権利確定日においても、当社及び当社子会社との取引関係が良好に継続していること。
対象勤務期間	対象勤務期間は付されておられません。	同左
権利行使期間	自平成18年6月1日 至平成20年5月31日	自平成22年6月1日 至平成24年5月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第2回(平成16年) ストック・オプション	第3回(平成17年) ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末		2,250
付与		
失効		1,640
権利確定		
未確定残		610
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	3,015	
権利確定		
権利行使	260	
失効	195	
未行使残	2,560	

単価情報

	第2回(平成16年) ストック・オプション	第3回(平成17年) ストック・オプション
権利行使価格 (円)	38,600	63,709
行使時平均株価 (円)	42,585	
公正な評価単価(付与日)(円)		21,566

3 スtock・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、失効数の見積りは行なっておりません。

当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1 スtock・オプションに係る当連結会計年度における連結財務諸表への影響額及び科目名

販売費及び一般管理費 2,473千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第2回(平成16年) ストック・オプション	第3回(平成17年) ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員58名	当社取締役、従業員(契約社員、派遣社員を含む。)17名及び取引先9名及び1社
株式の種類別のストック・オプション数	普通株式 4,470株	普通株式 2,250株
付与日	平成16年9月22日	平成18年5月23日
権利確定条件	権利確定日において当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあること。	権利確定日において当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員又は顧問の地位にあること。 また、取引先は権利確定日においても、当社及び当社子会社との取引関係が良好に継続していること。
対象勤務期間	対象勤務期間は付されておられません。	同左
権利行使期間	自平成18年6月1日 至平成20年5月31日	自平成22年6月1日 至平成24年5月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第2回(平成16年) ストック・オプション	第3回(平成17年) ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末		610
付与		
失効		50
権利確定		
未確定残		560
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	2,560	
権利確定		
権利行使		
失効	2,560	
未行使残		

単価情報

	第2回(平成16年) ストック・オプション	第3回(平成17年) ストック・オプション
権利行使価格 (円)	38,600	63,709
行使時平均株価 (円)	42,585	
公正な評価単価(付与日)(円)		21,566

3 ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、失効数の見積りは行なっておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">15,455千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">6,130</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">50,426</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">20,836</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">15,670</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">3,338</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,444</td></tr> <tr><td>保証履行引当金</td><td style="text-align: right;">13,492</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">16,715</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,179</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">172,686</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">46,650</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">126,035</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">126,035</td></tr> </table>	未払事業税	15,455千円	未払事業所税	6,130	貸倒引当金	50,426	賞与引当金	20,836	退職給付引当金	15,670	一括償却資産	3,338	投資有価証券評価損	4,444	保証履行引当金	13,492	繰越欠損金	16,715	その他	26,179	繰延税金資産小計	172,686	評価性引当額	46,650	繰延税金資産合計	126,035	繰延税金負債合計	-		126,035	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,919千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">6,078</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">16,109</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">32,042</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">19,064</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">2,114</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,068</td></tr> <tr><td>保証履行引当金</td><td style="text-align: right;">4,606</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27,184</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">121,187</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">16,627</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">104,559</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">104,559</td></tr> </table>	未払事業税	9,919千円	未払事業所税	6,078	貸倒引当金	16,109	賞与引当金	32,042	退職給付引当金	19,064	一括償却資産	2,114	投資有価証券評価損	4,068	保証履行引当金	4,606	その他	27,184	繰延税金資産小計	121,187	評価性引当額	16,627	繰延税金資産合計	104,559	繰延税金負債合計	-		104,559
未払事業税	15,455千円																																																										
未払事業所税	6,130																																																										
貸倒引当金	50,426																																																										
賞与引当金	20,836																																																										
退職給付引当金	15,670																																																										
一括償却資産	3,338																																																										
投資有価証券評価損	4,444																																																										
保証履行引当金	13,492																																																										
繰越欠損金	16,715																																																										
その他	26,179																																																										
繰延税金資産小計	172,686																																																										
評価性引当額	46,650																																																										
繰延税金資産合計	126,035																																																										
繰延税金負債合計	-																																																										
	126,035																																																										
未払事業税	9,919千円																																																										
未払事業所税	6,078																																																										
貸倒引当金	16,109																																																										
賞与引当金	32,042																																																										
退職給付引当金	19,064																																																										
一括償却資産	2,114																																																										
投資有価証券評価損	4,068																																																										
保証履行引当金	4,606																																																										
その他	27,184																																																										
繰延税金資産小計	121,187																																																										
評価性引当額	16,627																																																										
繰延税金資産合計	104,559																																																										
繰延税金負債合計	-																																																										
	104,559																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>のれんの償却額</td><td style="text-align: right;">5.7</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却益</td><td style="text-align: right;">5.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">45.1</td></tr> </table>		40.7%	持分法による投資損失	1.6	のれんの償却額	5.7	交際費等永久に損金算入されない項目	2.6	住民税均等割等	1.6	留保金課税	0.8	関係会社株式売却益	5.0	評価性引当額	2.6	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>のれんの償却額</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.3</td></tr> </table>		40.7%	持分法による投資損失	0.4	のれんの償却額	1.2	交際費等永久に損金算入されない項目	2.5	住民税均等割等	1.6	留保金課税	0.7	評価性引当額	0.6	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3																				
	40.7%																																																										
持分法による投資損失	1.6																																																										
のれんの償却額	5.7																																																										
交際費等永久に損金算入されない項目	2.6																																																										
住民税均等割等	1.6																																																										
留保金課税	0.8																																																										
関係会社株式売却益	5.0																																																										
評価性引当額	2.6																																																										
その他	0.3																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1																																																										
	40.7%																																																										
持分法による投資損失	0.4																																																										
のれんの償却額	1.2																																																										
交際費等永久に損金算入されない項目	2.5																																																										
住民税均等割等	1.6																																																										
留保金課税	0.7																																																										
評価性引当額	0.6																																																										
その他	0.2																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

	エージェンシー 事業(千円)	教育事業 (千円)	出版事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,192,328	244,917	76,536	14,513,783		14,513,783
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,400			2,400	(2,400)	
計	14,194,728	244,917	76,536	14,516,183	(2,400)	14,513,783
営業費用	12,866,164	163,514	176,885	13,206,564	811,927	14,018,491
営業利益又は 営業損失()	1,328,564	81,403	100,349	1,309,618	(814,327)	495,291
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	3,561,690	221,380	62,874	3,845,945	1,831,382	5,677,328
減価償却費	258,730	11,046	3,316	273,093	61,961	335,054
資本的支出	95,623	10,274	3,480	109,379	17,282	126,661

(注) 1 事業区分は、サービスの種類、性質及び販売市場の類似性等を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

(1) エージェンシー事業...エージェントサービス、プロデュースサービス

(2) 教育事業.....講習会、セミナー等の開催

(3) 出版事業.....雑誌制作、書籍出版

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用の金額は817,323千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,865,757千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び共通部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

	エージェンシー 事業(千円)	教育事業 (千円)	出版事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,588,558	339,342	65,089	14,992,991		14,992,991
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	600	7,146		7,746	(7,746)	
計	14,589,158	346,488	65,089	15,000,737	(7,746)	14,992,991
営業費用	13,294,452	237,271	173,027	13,704,751	765,747	14,470,499
営業利益又は 営業損失()	1,294,705	109,217	107,937	1,295,985	(773,493)	522,491
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	2,966,963	205,070	82,287	3,254,321	1,899,386	5,153,708
減価償却費	189,890	13,875	3,890	207,656	25,898	233,555
減損損失	2,243			2,243		2,243
資本的支出	109,515	10,514	3,070	123,100	27,854	150,954

(注) 1 事業区分は、サービスの種類、性質及び販売市場の類似性等を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

(1) エージェンシー事業...エージェントサービス、プロデュースサービス

(2) 教育事業.....講習会、セミナー等の開催

(3) 出版事業.....雑誌制作、書籍出版

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用の金額は822,185千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,945,082千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び共通部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社の常勤医師を対象とする役務提供売上高の売上計上基準を変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、エージェンシー事業の売上高が250,541千円、営業利益が255,685千円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	日本 (千円)	韓国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,201,171	2,312,611	14,513,783		14,513,783
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	200	264	464	(464)	
計	12,201,371	2,312,876	14,514,248	(464)	14,513,783
営業費用	10,946,271	2,254,896	13,201,167	817,323	14,018,491
営業利益	1,255,100	57,980	1,313,080	(817,788)	495,291
資産	3,426,561	385,010	3,811,571	1,865,757	5,677,328

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用の金額は817,323千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（1,865,757千円）の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び共通部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	日本 (千円)	韓国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,773,716	2,219,274	14,992,991		14,992,991
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,449	1,449	(1,449)	
計	12,773,716	2,220,723	14,994,440	(1,449)	14,992,991
営業費用	11,452,128	2,196,185	13,648,313	822,185	14,470,499
営業利益	1,321,588	24,538	1,346,126	(823,635)	522,491
資産	2,944,696	263,928	3,208,625	1,945,082	5,153,708

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用の金額は822,185千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（1,945,082千円）の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び共通部門に係る資産等であります。

4 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社の常勤医師を対象とする役務提供売上高の売上計上基準を変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、日本の売上高が250,541千円、営業利益が255,685千円それぞれ減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	韓国	計
海外売上高（千円）	2,312,611	2,312,611
連結売上高（千円）		14,513,783
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	15.9	15.9

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	韓国	計
海外売上高（千円）	2,219,274	2,219,274
連結売上高（千円）		14,992,991
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	14.8	14.8

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員が議決権の過半数を所有している会社	株式会社サガンドリームス	佐賀県鳥栖市	294,000	プロサッカーチームの運営	39.6	兼任1名	制作業務の受託	Web関連制作業務の受託	1,534	売掛金	393
								商品の購入	148		
								当社製品の販売	150		

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	株式会社リーディング・エッジ社	東京都千代田区	225,000	IT技術者のエージェント業務及びシステム案件の開発・運用・技術サービス	32.4	兼任1名	システム関連業務の委託	外注費	21,857		
								派遣人件費	10,297		
								システムサポート	15,418		

(注) 1 上記(2)～(3)の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない、他の当事者と同等の条件によっております。

3 株式会社リーディング・エッジ社は、同社及び当社グループの今後の事業展開を鑑み、平成20年2月29日に持分法適用関連会社から連結子会社へ連結の範囲を変更しております。したがって、上記は、当連結会計年度の取引金額を記載しており、期末残高は連結貸借対照表上消去をしているため、記載しておりません。

当連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	株式会社シー・アンド・アール	東京都千代田区	10,500	有価証券の運用管理	29.3	兼任3名	資本関係	関係会社株式の譲受	30,000		

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員が議決権の過半数を所有している会社	株式会社サガンDRIMS	佐賀県鳥栖市	454,750	プロサッカーチームの運営	37.2	兼任1名	制作業務の受託	Web関連制作業務の受託	1,500	売掛金	262
								商品の購入	105		

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	株式会社C & Rリーガル・エージェンシー社	東京都千代田区	50,000	法曹関係者の有料職業紹介業を含む法曹に対するコンサルタント業	80.0	兼任1名	管理事務の受託	管理事務業務受託	1,500		
								人材紹介手数料	752		

- (注) 1 上記(2)～(3)の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
当社と関連を有しない、他の当事者と同等の条件によっております。
- 3 株式会社C & Rリーガル・エージェンシー社は、平成20年8月31日に株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社から連結子会社へ連結の範囲を変更しております。したがって、上記は、当中間連結会計期間末までの取引金額を記載しており、期末残高は連結貸借対照表上消去をしているため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1株当たり純資産額	13,584円35銭	14,258円67銭
1株当たり当期純利益金額	1,180円94銭	1,201円00銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,180円77銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	262,838千円	260,733千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純利益	262,838千円	260,733千円
期中平均株式数	222,567株	217,096株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数	32株	株
(うち新株予約権)	(32株)	(株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年5月25日定時株主総会決議による新株予約権となるストック・オプション(株式の数610株) なお、これらの概要は「ストック・オプション等」に記載のとおりであります。	平成17年5月25日定時株主総会決議による新株予約権となるストック・オプション(株式の数560株) なお、これらの概要は「ストック・オプション等」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>自己株式の取得</p> <p>当社は、平成20年4月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行なう理由</p> <p>経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式を取得するものであります。</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>取得する株式の種類 普通株式</p> <p>取得する株式の総数 7,000株(上限)</p> <p>取得価額の総額 100,000千円(上限)</p> <p>株式の取得期間 自 平成20年4月15日 至 平成21年3月31日</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)メディカル・プリンシプル社	第1回無担保社債	平成年月日 17.7.25	100,000		0.4	無担保	平成年月日 20.7.25
(株)メディカル・プリンシプル社	第2回無担保社債	17.7.15	100,000		0.5	無担保	20.7.15
(株)メディカル・プリンシプル社	第3回無担保社債	17.9.1	100,000		0.7	無担保	20.9.1
合計			300,000				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	135,000	105,000	1.2	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	217,500	112,500	1.1	平成22年3月～ 平成23年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	352,500	217,500		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	90,000	22,500		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,235,367		1,510,077	
2 受取手形	1	22,259		20,873	
3 売掛金	2	1,398,957		1,260,510	
4 製品		1,362		34,141	
5 仕掛品		2,007		4,688	
6 貯蔵品		1,128		1,466	
7 前渡金		8,199			
8 前払費用		53,696		56,349	
9 繰延税金資産		45,086		50,361	
10 関係会社短期貸付金	3			10,000	
11 その他		29,781		22,906	
貸倒引当金		7,548		12,179	
流動資産合計		2,790,298	62.1	2,959,196	66.0
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		156,612		165,672	
減価償却累計額		49,502	107,110	69,072	96,599
(2) 器具備品		215,256		228,821	
減価償却累計額		140,744	74,511	159,638	69,183
有形固定資産合計			181,622		165,783
2 無形固定資産					
(1) のれん				5,041	
(2) 商標権			1,517	1,304	
(3) ソフトウェア			208,770	202,667	
(4) ソフトウェア仮勘定			37,337	8,500	
(5) 電話加入権			1,764	1,764	
無形固定資産合計			249,390	219,277	4.9
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			132,378	46,690	
(2) 関係会社株式			685,267	690,365	
(3) 出資金			500	500	
(4) 長期貸付金			66,171	12,117	
(5) 関係会社長期貸付金			34,000	18,000	
(6) 破産・更生債権等			63,490	11,116	
(7) 長期前払費用			9,184	6,214	
(8) 繰延税金資産			66,462	38,396	
(9) 敷金保証金			311,459	323,591	
(10) その他			45,784	41,092	
貸倒引当金			125,789	31,319	
投資損失引当金			16,093	16,093	
投資その他の資産合計			1,272,817	1,140,672	25.4
固定資産合計			1,703,829	1,525,732	34.0
資産合計			4,494,128	4,484,928	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 営業未払金	2	595,096		558,194	
2 1年内返済予定 長期借入金		115,000		90,000	
3 未払金	2	55,262		163,857	
4 未払費用		63,260		70,695	
5 未払法人税等		145,554		78,012	
6 未払消費税等		69,789		52,051	
7 前受金		5,993		7,485	
8 預り金		28,297		25,029	
9 賞与引当金		51,220		55,259	
10 返品調整引当金		54			
11 その他		15,892		15,068	
流動負債合計		1,145,422	25.5	1,115,652	24.8
固定負債					
1 長期借入金		202,500		112,500	
2 退職給付引当金		38,520		46,864	
固定負債合計		241,020	5.4	159,364	3.6
負債合計		1,386,442	30.9	1,275,016	28.4
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		1,035,594	23.1	1,035,594	23.1
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		271,006		271,006	
(2) その他資本剰余金		1,603,677		1,603,677	
資本剰余金合計		1,874,684	41.7	1,874,684	41.8
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		338,312		538,493	
利益剰余金合計		338,312	7.5	538,493	12.0
4 自己株式		146,819	3.3	246,809	5.5
株主資本合計		3,101,771	69.0	3,201,962	71.4
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		7	0.0	430	0.0
評価・換算差額等合計		7	0.0	430	0.0
新株予約権		5,906	0.1	8,379	0.2
純資産合計		3,107,685	69.1	3,209,912	71.6
負債純資産合計		4,494,128	100.0	4,484,928	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			10,694,267	100.0		10,965,405	100.0
売上原価			7,862,765	73.5		8,083,317	73.7
売上総利益			2,831,501	26.5		2,882,088	26.3
返品調整引当金繰入額			54	0.0			
返品調整引当金戻入額						54	0.0
差引売上総利益			2,831,447	26.5		2,882,142	26.3
販売費及び一般管理費	1		2,356,930	22.1		2,381,865	21.7
営業利益			474,517	4.4		500,276	4.6
営業外収益							
1 受取利息配当金		5,254			5,949		
2 投資有価証券売却益		11,275					
3 投資事業組合投資利益					335		
4 保険解約返戻金収入		2,719			1,634		
5 補償金収入		3,203					
6 制作負担金					1,573		
7 その他		2,743	25,196	0.2	2,682	12,174	0.1
営業外費用							
1 支払利息		6,200			4,390		
2 貸倒引当金繰入額		9,164			25,776		
3 株式交付費		150					
4 投資有価証券売却損					50		
5 その他		2,630	18,145	0.1	1,537	31,754	0.3
経常利益			481,568	4.5		480,697	4.4
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		1,690			3,094		
2 投資損失引当金戻入益		47,300					
3 その他	2	3,996	52,987	0.5		3,094	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損	3	754			1,284		
2 投資有価証券評価損		21,194			20,908		
3 事務所移転関連損失					7,331		
4 関係会社株式評価損		36,371			24,901		
5 損害賠償金等		5,221			1,927		
6 その他	4	4,719	68,261	0.6		56,353	0.5
税引前当期純利益			466,293	4.4		427,438	3.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
法人税、住民税 及び事業税		211,824		160,069	
法人税等調整額		215	212,039	23,092	183,161
当期純利益			254,254		244,277

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首製品棚卸高				1,362	0.0
期首仕掛品棚卸高		9,822	0.1	2,007	0.0
業務委託費		2,879,557	36.6	3,195,783	39.5
労務費		4,863,618	61.9	4,813,260	59.5
経費		113,137	1.4	109,733	1.4
期末製品棚卸高		1,362	0.0	34,141	0.4
期末仕掛品棚卸高		2,007	0.0	4,688	0.0
売上原価		7,862,765	100.0	8,083,317	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成19年2月28日 残高（千円）	1,034,313	269,726	1,603,677	1,873,403	106,640	106,640	3,014,358	
事業年度中の変動額								
新株の発行	1,280	1,280		1,280			2,561	
剰余金の配当					22,583	22,583	22,583	
当期純利益					254,254	254,254	254,254	
自己株式の取得							146,819	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計（千円）	1,280	1,280		1,280	231,671	231,671	146,819	
平成20年2月29日 残高（千円）	1,035,594	271,006	1,603,677	1,874,684	338,312	338,312	3,101,771	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年2月28日 残高（千円）	2,814	2,814	9,902	3,021,446
事業年度中の変動額				
新株の発行				2,561
剰余金の配当				22,583
当期純利益				254,254
自己株式の取得				146,819
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	2,822	2,822	3,996	1,173
事業年度中の変動額合計（千円）	2,822	2,822	3,996	86,239
平成20年2月29日 残高（千円）	7	7	5,906	3,107,685

当事業年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成20年2月29日 残高（千円）	1,035,594	271,006	1,603,677	1,874,684	338,312	338,312	146,819	3,101,771
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					44,096	44,096		44,096
当期純利益					244,277	244,277		244,277
自己株式の取得							99,990	99,990
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計（千円）					200,180	200,180	99,990	100,190
平成21年2月28日 残高（千円）	1,035,594	271,006	1,603,677	1,874,684	538,493	538,493	246,809	3,201,962

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
平20年2月29日 残高（千円）	7	7	5,906	3,107,685
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				44,096
当期純利益				244,277
自己株式の取得				99,990
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	437	437	2,473	2,035
事業年度中の変動額合計（千円）	437	437	2,473	102,226
平成21年2月28日 残高（千円）	430	430	8,379	3,209,912

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法 なお、投資事業組合(投資事業有限責任組合含む。)への出資金に係る会計処理は、組合の資産、負債、収益及び費用を出資持分割合に応じて計上しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>時価法 (ただし、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理によっております。)</p>	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品 総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	同左
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～15年 器具備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(3～5年)による定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～15年 器具備品 3～15年 (追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。 また、のれんの償却については5年間の均等償却を行っております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
5 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 株式交付費 同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社株式及び関連会社株式の実質価値の低下による損失に備えて、その財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (追加情報) 当事業年度より、給与規程の改定を行なったことにより賞与の支給対象期間及び支給時期を変更しております。支給対象期間は、従来は会計期間と一致しておりましたが、3月1日から8月31日までを12月に、9月1日から2月末日までを6月にそれぞれ支給対象期間及び支給時期を変更しております。 この変更に伴い賞与引当金が発生しておりますが、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 なお、この支給対象期間の変更による賞与の調整額51,182千円を当事業年度の費用として計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 返品調整引当金 製品(書籍)の当事業年度末以降に発生が予測される返品に備えるため、過去の返品率・売買利益率に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 返品調整引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当事業年度から、平成19年度の税制改正に伴い平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
<p>(損益計算書)</p> <p>「保険解約返戻金収入」は、前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「保険解約返戻金収入」の金額は2,318千円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)
1	<p>1 事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 4,000千円</p>
2	<p>2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>売掛金 1,674千円 営業未払金 3,457 未払金 642</p>
3	<p>3 関係会社貸付金 当社は、連結子会社である株式会社C & Rリーガル・エージェンシー社と貸越契約を締結しております。なお、当事業年度末における貸越極度額と貸付未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸付極度額 20,000千円 貸付未実行残高 10,000</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は58%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は42%であります。販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>740,960千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>51,220</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>8,398</td> </tr> <tr> <td>雑給</td> <td>150,723</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>139,549</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>110,083</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>310,961</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>11,221</td> </tr> </table>	給料手当	740,960千円	賞与引当金繰入額	51,220	退職給付引当金繰入額	8,398	雑給	150,723	法定福利費	139,549	減価償却費	110,083	地代家賃	310,961	貸倒引当金繰入額	11,221	<p>1 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は58%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は42%であります。販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>796,564千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>55,259</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>10,985</td> </tr> <tr> <td>雑給</td> <td>132,180</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>138,810</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>118,514</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>335,201</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>10,682</td> </tr> </table>	給料手当	796,564千円	賞与引当金繰入額	55,259	退職給付引当金繰入額	10,985	雑給	132,180	法定福利費	138,810	減価償却費	118,514	地代家賃	335,201	貸倒引当金繰入額	10,682
給料手当	740,960千円																																
賞与引当金繰入額	51,220																																
退職給付引当金繰入額	8,398																																
雑給	150,723																																
法定福利費	139,549																																
減価償却費	110,083																																
地代家賃	310,961																																
貸倒引当金繰入額	11,221																																
給料手当	796,564千円																																
賞与引当金繰入額	55,259																																
退職給付引当金繰入額	10,985																																
雑給	132,180																																
法定福利費	138,810																																
減価償却費	118,514																																
地代家賃	335,201																																
貸倒引当金繰入額	10,682																																
<p>2 特別利益のうち「その他」の内容は次のとおりであります。</p> <p>新株予約権戻入益 3,996千円</p>	2																																
<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>器具備品</td> <td>455千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>299</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>754</td> </tr> </table>	器具備品	455千円	ソフトウェア	299	合計	754	<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>器具備品</td> <td>342千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>941</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,284</td> </tr> </table>	器具備品	342千円	ソフトウェア	941	合計	1,284																				
器具備品	455千円																																
ソフトウェア	299																																
合計	754																																
器具備品	342千円																																
ソフトウェア	941																																
合計	1,284																																
<p>4 特別損失のうち「その他」の内容は次のとおりであります。</p> <p>投資事業組合投資損失過年度修正 4,719千円</p>	4																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)		5,609		5,609
合計		5,609		5,609

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加5,609株は、平成19年4月17日開催の当社取締役会決議に基づく買い付けによるものであります。

当事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	5,609	5,200		10,809
合計	5,609	5,200		10,809

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加5,200株は、平成20年4月14日開催の当社取締役会決議に基づく買い付けによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額(千円)</td> <td>32,503</td> <td>423</td> <td>32,926</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額(千円)</td> <td>15,880</td> <td>296</td> <td>16,176</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額(千円)</td> <td>16,622</td> <td>126</td> <td>16,749</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">6,546千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,427</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16,974</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,542千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,357</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,214千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,315</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		器具備品	その他	計	取得価額相当額(千円)	32,503	423	32,926	減価償却累計額相当額(千円)	15,880	296	16,176	期末残高相当額(千円)	16,622	126	16,749	1年内	6,546千円	1年超	10,427	合計	16,974	支払リース料	6,542千円	減価償却費相当額	6,357	支払利息相当額	162	1年内	1,214千円	1年超	101	合計	1,315	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額(千円)</td> <td>37,855</td> <td>423</td> <td>38,278</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額(千円)</td> <td>19,288</td> <td>380</td> <td>19,668</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額(千円)</td> <td>18,567</td> <td>42</td> <td>18,609</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">7,739千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,967</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18,706</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,745千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,600</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">101千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		器具備品	その他	計	取得価額相当額(千円)	37,855	423	38,278	減価償却累計額相当額(千円)	19,288	380	19,668	期末残高相当額(千円)	18,567	42	18,609	1年内	7,739千円	1年超	10,967	合計	18,706	支払リース料	7,745千円	減価償却費相当額	7,600	支払利息相当額	82	1年内	101千円	1年超		合計	101
	器具備品	その他	計																																																																		
取得価額相当額(千円)	32,503	423	32,926																																																																		
減価償却累計額相当額(千円)	15,880	296	16,176																																																																		
期末残高相当額(千円)	16,622	126	16,749																																																																		
1年内	6,546千円																																																																				
1年超	10,427																																																																				
合計	16,974																																																																				
支払リース料	6,542千円																																																																				
減価償却費相当額	6,357																																																																				
支払利息相当額	162																																																																				
1年内	1,214千円																																																																				
1年超	101																																																																				
合計	1,315																																																																				
	器具備品	その他	計																																																																		
取得価額相当額(千円)	37,855	423	38,278																																																																		
減価償却累計額相当額(千円)	19,288	380	19,668																																																																		
期末残高相当額(千円)	18,567	42	18,609																																																																		
1年内	7,739千円																																																																				
1年超	10,967																																																																				
合計	18,706																																																																				
支払リース料	7,745千円																																																																				
減価償却費相当額	7,600																																																																				
支払利息相当額	82																																																																				
1年内	101千円																																																																				
1年超																																																																					
合計	101																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年2月29日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年2月28日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	未払事業税	未払事業税	7,957千円
	12,490千円	未払事業所税	6,078
	未払事業所税	6,130	貸倒引当金
	貸倒引当金	50,386	11,640
	賞与引当金	20,836	賞与引当金
	退職給付引当金	15,670	22,479
	一括償却資産	3,083	退職給付引当金
	投資有価証券評価損	4,444	19,064
	投資損失引当金	6,546	一括償却資産
	関係会社株式評価損	61,171	1,987
	その他	20,720	投資有価証券評価損
	繰延税金資産小計	201,478	4,068
	評価性引当額	89,929	投資損失引当金
	繰延税金資産合計	111,549	6,546
	繰延税金負債		関係会社株式評価損
	繰延税金負債合計		71,300
	繰延税金資産の純額	111,549	その他
			21,161
			繰延税金資産小計
			172,285
			評価性引当額
			83,527
			繰延税金資産合計
			88,757
			繰延税金負債
			繰延税金負債合計
			繰延税金資産の純額
			88,757
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.7%		40.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金算入されない項目	2.5	交際費等永久に損金算入されない項目
	住民税均等割等	1.1	2.4
	留保金課税	0.9	住民税均等割等
	評価性引当額	0.2	1.0
	その他	0.1	留保金課税
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5	0.5
			評価性引当額
			1.5
			その他
			0.2
			税効果会計適用後の法人税等の負担率
			42.9

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1株当たり純資産額	14,068円24銭	14,871円41銭
1株当たり当期純利益金額	1,142円37銭	1,125円20銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,142円21銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	254,254千円	244,277千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純利益	254,254千円	244,277千円
期中平均株式数	222,567株	217,096株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数	32株	株
(うち新株予約権)	(32株)	(株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年5月25日定時株主総会決議による新株予約権となるストック・オプション(株式の数610株) なお、これらの概要は「ストック・オプション等」に記載のとおりであります。	平成17年5月25日定時株主総会決議による新株予約権となるストック・オプション(株式の数560株) なお、これらの概要は「ストック・オプション等」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
<p>自己株式の取得</p> <p>当社は、平成20年 4月14日開催の取締役会において、会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行なう理由</p> <p>経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式を取得するものであります。</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>取得する株式の種類 普通株式</p> <p>取得する株式の総数 7,000株 (上限)</p> <p>取得価額の総額 100,000千円 (上限)</p> <p>株式の取得期間 自 平成20年 4月15日 至 平成21年 3月31日</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)			
その他 有価証券	シリコンスタジオ(株)	230	19,000
	(株)国連社	440	17,600
	(株)ミルキーカートゥーン	100	2,872
	(株)アイ・シー・エージェンシー	100	2,667
	(株)コプロ	28	1,400
	その他(14銘柄)	377,576	3,150
計		378,474	46,690

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円) (注)	当期減少額 (千円) (注)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	156,612	12,648	3,589	165,672	69,072	20,863	96,599
器具備品	215,256	22,343	8,778	228,821	159,638	26,397	69,183
有形固定資産計	371,869	34,991	12,367	394,493	228,710	47,260	165,783
無形固定資産							
のれん		5,500		5,500	458	458	5,041
商標権	2,137			2,137	832	213	1,304
ソフトウェア	487,353	88,033	54,440	520,946	318,279	93,195	202,667
ソフトウェア仮勘定	37,337	43,637	72,474	8,500			8,500
電話加入権	1,764			1,764			1,764
無形固定資産計	528,591	137,170	126,914	538,848	319,570	93,867	219,277
長期前払費用	11,667	449	3,402	8,714	2,500	16	6,214

(注) 当期増減額のうち、主なものは次のとおりであります。

(増加)

器具備品	新基幹システム関連	5,262千円
	事務所移転関連	10,497千円
ソフトウェア	新基幹システム関連	79,954千円
	事務所移転関連	2,806千円

(減少)

ソフトウェア	除却による減少	54,440千円
ソフトウェア仮勘定	ソフトウェア勘定への振替	72,474千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	133,337	40,922	123,213	7,548	43,498
投資損失引当金	16,093				16,093
賞与引当金	51,220	113,989	109,951		55,259
返品調整引当金	54		54		

(注) 当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	328
預金	
当座預金	1,363
普通預金	1,508,385
小計	1,509,749
合計	1,510,077

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)バンダイナムコゲームス	12,300
(株)モルテン	4,492
(株)ニッセン	3,559
(株)三菱電機ドキュメンテクス	520
合計	20,873

(注) 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年2月	4,000
3月	8,715
4月	6,842
5月	210
6月	205
7月	900
合計	20,873

(注) 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)エニシル	85,569
(株)エヌ・ティ・ティ・アド	71,097
(株)電通	49,126
(株)リクルートメディアコミュニケーションズ	42,041
西日本電信電話(株)	30,699
朝日放送(株)	25,031
(株)テレビ朝日	24,039
(株)フジテレビジョン	23,415
その他	909,488
合計	1,260,510

(ロ) 売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)}$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,398,957	11,474,673	11,613,120	1,260,510	90.2	42.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 製品

品目	金額(千円)
DVD	32,761
書籍	1,380
合計	34,141

5) 仕掛品

品目	金額(千円)
請負業務に係る仕掛品	4,688
合計	4,688

6) 貯蔵品

品目	金額(千円)
販促物貯蔵品	1,113
JR乗車券(回数券)	277
切手・収入印紙等	76
合計	1,466

固定資産

1) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(株)メディカル・プリンシプル社	485,133
CREEK & RIVER KOREA Co.,Ltd.	105,605
(株)C & R リーガル・エージェンシー社	40,000
(株)リーディング・エッジ社	30,528
(株)ティー・オー・ピー	19,098
(株)C & R 総研	10,000
その他(2銘柄)	0
合計	690,365

2) 敷金保証金

相手先	金額(千円)
住友不動産(株)	297,800
日本生命保険相互会社	13,596
中央三井信託銀行(株)	12,115
その他	80
合計	323,591

流動負債

1) 営業未払金

相手先	金額(千円)
個人	354,302
(株)エー・ティー・エー	47,971
真生印刷(株)	22,712
エレクトリック・アーティスト・ジャパン(株)	14,569
福博印刷(株)	11,418
(株)創美社	11,334
その他	95,885
合計	558,194

2) 1年内返済予定長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	60,000
(株)三菱東京UFJ銀行	30,000
合計	90,000

固定負債

1) 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	75,000
(株)三菱東京UFJ銀行	37,500
合計	112,500

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告の方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行なう。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.cri.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)平成21年1月5日に「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が施行され、上場株式は一斉に振替株式に変更された(以下、「株券電子化」といいます。)ことから、提出日現在においては、当社は株券不発行会社となっております。なお、株券電子化に伴い、住所変更等のお申し出先につきましては、株券電子化前の株式のご所有方法に応じて、以下のとおりとなっております。

証券保管振替機構に株券を預託していた株主：取引証券会社等

証券保管振替機構に株券を預託していなかった株主：上記株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社(特別口座の口座管理機関)

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成20年4月15日 至 平成20年4月30日	平成20年5月9日 関東財務局長に提出
(2)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。		平成20年5月16日 関東財務局長に提出
(3)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第18期)	自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日	平成20年5月26日 関東財務局長に提出
(4)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成20年5月1日 至 平成20年5月31日	平成20年6月6日 関東財務局長に提出
(5)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成20年6月1日 至 平成20年6月30日	平成20年7月7日 関東財務局長に提出
(6)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成20年7月1日 至 平成20年7月31日	平成20年8月8日 関東財務局長に提出
(7)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成20年8月1日 至 平成20年8月31日	平成20年9月10日 関東財務局長に提出
(8)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成20年9月1日 至 平成20年9月30日	平成20年10月10日 関東財務局長に提出
(9)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成20年10月1日 至 平成20年10月31日	平成20年11月10日 関東財務局長に提出
(10)	半期報告書	(第19期中)	自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日	平成20年11月25日 関東財務局長に提出
(11)	半期報告書の訂正報告書	上記(10)の半期報告書に係る訂正報告書であります。		平成21年1月15日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月15日

株式会社 クリーク・アンド・リバー社
取締役会 御中

太陽A S G監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 芳幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴谷 哲朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリーク・アンド・リバー社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クリーク・アンド・リバー社及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月27日

株式会社クリーク・アンド・リバー社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 芳 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 谷 哲 朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリーク・アンド・リバー社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クリーク・アンド・リバー社及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社は、常勤医師を対象とする役務提供売上高についての計上基準を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月15日

株式会社 クリーク・アンド・リバー社
取締役会 御中

太陽A S G監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 芳幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴谷 哲朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリーク・アンド・リバー社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クリーク・アンド・リバー社の平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月27日

株式会社クリーク・アンド・リバー社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 芳 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 谷 哲 朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリーク・アンド・リバー社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クリーク・アンド・リバー社の平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。